

7 エネルギーをみんなに
そしてグリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



愛知県の地球温暖化対策 (緩和策・適応策)

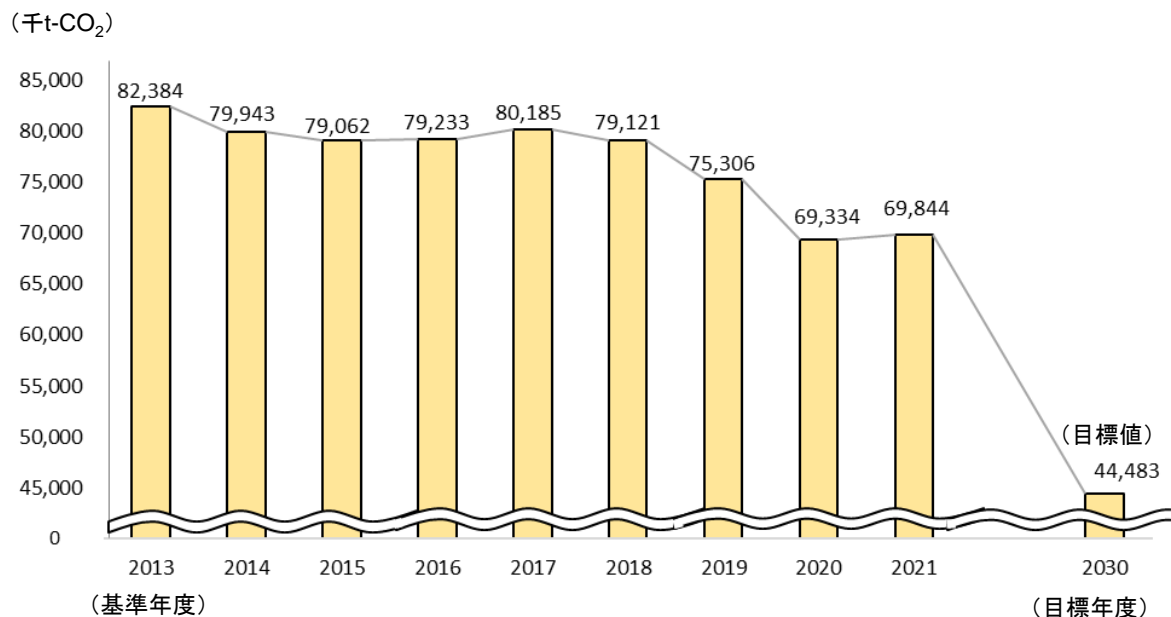
2024年3月21日

愛知県環境局 地球温暖化対策課

愛知県の温室効果ガスの排出状況

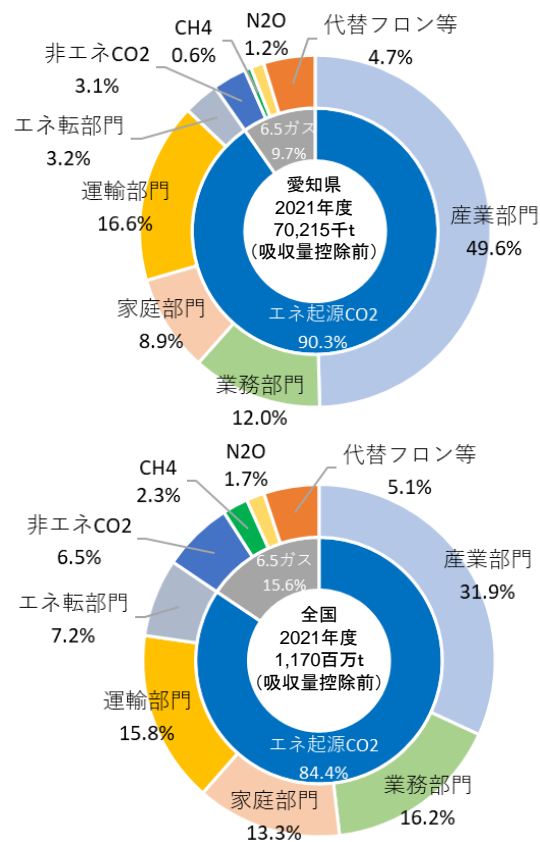
- 2021年度の本県の温室効果ガス総排出量(森林吸収量控除後)は **6,984万ト**(CO₂換算)、全国排出量の約6%で、全国最多レベル。(県内GDPあたりの排出量は全国33位)
- 部門別の排出量では、産業部門の割合が49.6%で、全国に比べて高い。
- 近年の温室効果ガス総排出量は減少傾向にあるが、2021年度は新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により増加。(前年度比で0.7%増、2013年度比で15.2%減)
- 温室効果ガス排出量の約90%がエネルギー起源CO₂である。

愛知県の温室効果ガス排出量(森林吸収量控除後)の経年変化



15.2%減(2013年度比)

温室効果ガス排出量の内訳(2021年度)



愛知県の温室効果ガスの排出状況（2）

愛知県の温室効果ガス総排出量（2021年度）内訳

- 部門別では、産業部門が約半分を占めている。
- 温室効果ガス排出量の約90%がエネルギー起源CO₂である。
- 2021年度の温室効果ガス総排出量は、2013年度比15.2%減少

区分		2013年度 排出量 (万t-CO ₂)	2021年度 排出量 (万t-CO ₂)	2021年度 排出割合 (%)	2021年度 2013年度比 削減率(%)
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	4,015	3,482	49.6	▲ 13.3
	業務部門	1,207	841	12.0	▲ 30.4
	家庭部門	858	627	8.9	▲ 26.9
	運輸部門	1,333	1,164	16.6	▲ 12.6
	エネルギー転換部門	244	227	3.2	▲ 7.0
	小計	7,657	6,340	90.3	▲ 17.2
非エネルギー起源CO ₂		222	219	3.1	▲ 1.5
その他		359	462	6.6	28.8
吸収源		—	▲ 37	—	—
合計		8,238	6,984	100.0	▲ 15.2

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

戦略の取組指標（KPI）について（1）

■ 家庭部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
環境に配慮した住宅・建築物の整備（建築物環境配慮計画書が提出された住宅・建築物のうち、S, Aランクの割合）	17.4% (2016～2020年)	20.1% (2023年3月末時点)	30% (2030年)	愛知県住生活基本計画2030 (2022年3月)
住宅用太陽光発電設備・太陽熱利用システムの設置基数	23万基 (2021年度)	25万基 (2023年9月末時点)	40万基 (2030年度)	
世帯当たりの年間エネルギー消費量	24.2 GJ (2013年度比 ▲23.0%) (2019年度)	24.4 GJ (2013年度比 ▲22.4%) (2021年度)	12.2GJ (2013年度比 ▲61.1%) (2030年度)	31.4GJ (2013年度)

戦略の取組指標（KPI）について（2）

■産業及び業務部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
地球温暖化対策計画書等制度に基づく事業者の総排出量	3,712万t-CO ₂ (2019年度) ²	3,281万t-CO ₂ 12%削減 (2022年度)	2019年度比 35%削減 (2030年度)	
業務部門の延べ床面積 1 m ² 当たりの年間エネルギー消費量	1.24GJ (2013年度比 ▲24.5%) (2019年度)	1.21GJ (2013年度比 ▲26.2%) (2021年度)	0.74GJ (2013年度比 ▲54.7%) (2030年度)	1.64GJ (2013年度)

戦略の取組指標（KPI）について（3）

■運輸部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
EV・PHV・FCVの保有割合	0.6% (2020年度)	0.8% (2022年度)	20% (2030年度)	
あいちエコモビリティライフ推進協議会構成員数	325団体・名 (2021年8月)	360団体・名 (2024年1月)	375団体・名 (2026年度)	あいち交通 ビジョン (2022年2月)
自動車一台当たりの年間化石燃料消費量	0.98kL (2013年度比 ▲3.6%) (2019年度)	0.86kL (2013年度比 ▲15.2%) (2021年度)	0.52kL (2013年度比 ▲48.7%) (2030年度)	1.02kL (2013年度)

戦略の取組指標（KPI）について（4）

■地域における脱炭素化

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
カーボンニュートラル戦略 会議の選定事業数	2件 (2021年度)	4件 (2023年度)	10件 (2030年度)	
地方公共団体実行計画（区 域施策編）を策定している 市町村	30市町 (2021年度)	35市町 (2024年2月)	全市町村 (2030年度)	22市町 (2016年度)

■再生可能エネルギー等の利活用の推進

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
低炭素水素認証制度による 認定事業数	6件 (2021年度)	8件 (2023年度)	20件 (2030年度)	

戦略の取組指標（KPI）について（5）

■ 廃棄物由来CO2対策

KPI		戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
一般廃棄物	排出量	253.7万t (2019年度)	241.2万t (2021年度)	239万t (2026年度)	愛知県廃棄物 処理計画 (2022年2月)
	出口側の 循環利用率	21.3% (2019年度)	約 22.3% (2021年度)	約23% (2026年度)	
	最終処分量	19.4万t (2019年度)	16.0万t (2021年度)	18.6万t (2026年度)	
産業廃棄物	排出量	1,542.6万t (2019年度)	1,589.7万t (2021年度)	1,557.3万t (2026年度)	
	出口側の 循環利用率	68.1% (2019年度)	69.9% (2021年度)	約74% (2026年度)	
	最終処分量	74.6万t (2019年度)	72.2万t (2021年度)	61.4万t (2026年度)	
サーキュラーエコノミーの展開	プロジェク トによる具 体のモデル 化件数	—	0件 (2023年度)	6件 (2031年度)	あいちサー キュラーエコ ノミー推進プ ラン (2022年3月)

戦略の取組指標（KPI）について（6）

■吸収源対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
県産木材の利用及び供給量	13.9万m ³ /年 (2019年度)	15.9万m ³ /年 (2022年度)	18.0万m ³ /年 (2025年度)	木材の利用の 促進に関する 基本計画 (2022年4月)

■脱炭素社会の実現に向けた人づくり

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
脱炭素社会の実現に向け日常的に取り組んでいることの数	一人当たり 平均2.5項目 (2021年度)	一人当たり 平均 3.3項目 (2023年度)	一人当たり 平均4.0項目 (2030年度)	
ストップ温暖化教室の年間受講者数	7,895人 (2021年度)	10,308人 (2022年度)	10,000人 (2030年度)	

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**

産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**



産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

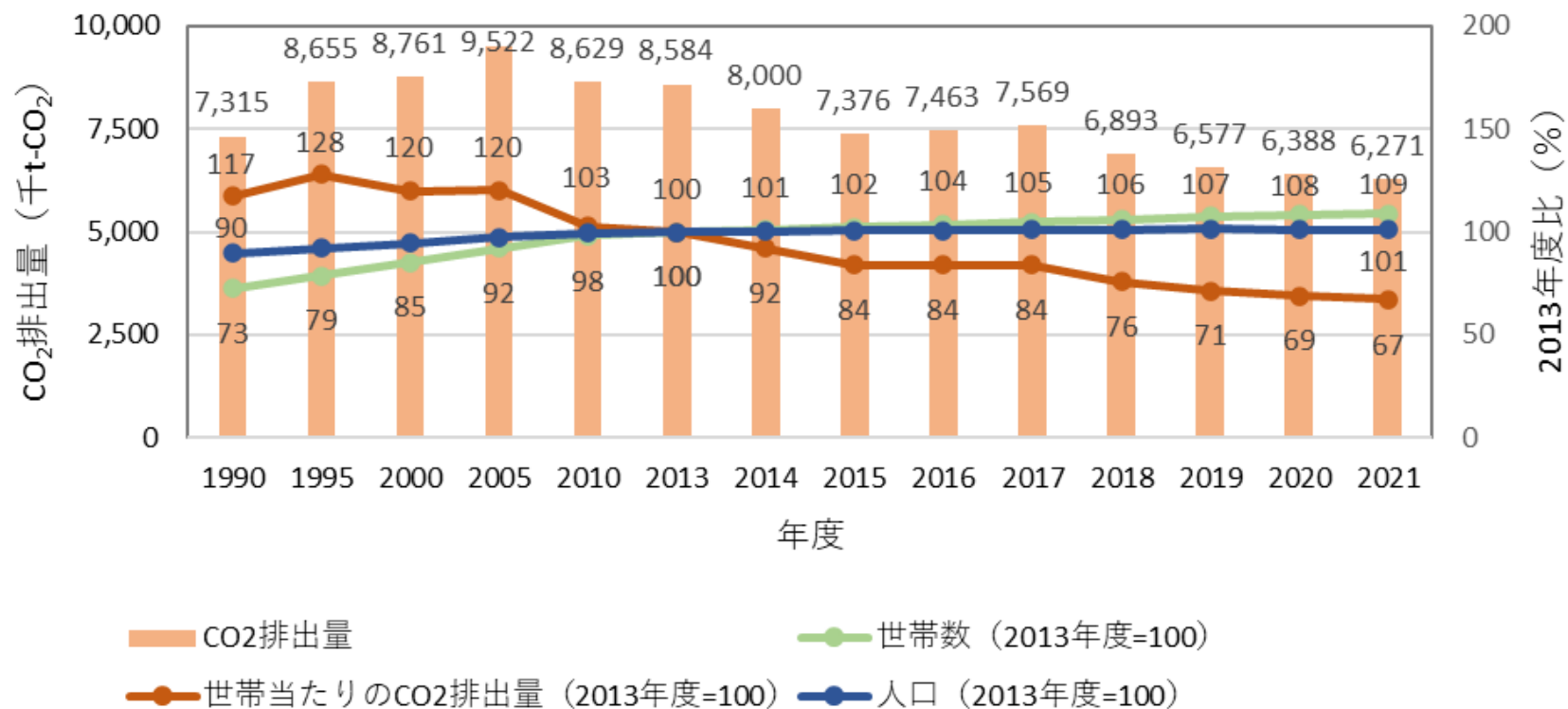
運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

愛知県の家庭部門のCO2排出量、世帯数及び人口の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
世帯人数 (人/世帯)	3.08	2.76	2.49	2.33	2.33	2.31
世帯当たりの排出量 (t-CO ₂ /世帯)	3.36	3.44	2.87	2.03	1.97	1.92
一人当たりの排出量 (t-CO ₂ /人)	1.09	1.25	1.16	0.87	0.85	0.83

家庭部門対策・・「あいち COOL CHOICE」県民運動(1)

○ 地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイル、製品・サービスの賢い選択を呼びかけるため、「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進



①夏休み！おうちでエコアップ大作戦

夏休み期間中に、小学生とその家族が、省エネ行動をはじめとした環境配慮項目が記載されたチェックシートを利用しながら、エコアップ行動の実践に取り組む

(2023年度 5,049家族、62小学校参加、約11tCO₂削減)

②ストップ温暖化教室

小学校の総合的な学習の時間等を活用し、クイズや実験などを通して楽しみながら地球温暖化対策について学ぶ出前授業を実施(2022年度 10,308名受講)



ストップ温暖化教室の様子

③ブース出展

県や市町村等が開催するイベントに県職員及び地球温暖化防止活動推進員が地球温暖化防止に関するブースを出展

④省エネ家電普及啓発事業

あいち省エネ家電サポーター店の登録・公表(登録数858店(2024年2月現在))

⑤あいち地球温暖化対策フォーラム

2023年12月21日に開催

家庭部門対策・「あいち COOL CHOICE」県民運動(2)

あいちエコアクション・ポイント

県民の方の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入やプラスチック製カトラリー類の辞退などの環境配慮行動(エコアクション)に対して、愛知県独自のポイント「あいちエコアクション・ポイント」を発行



サイズ 縦約20cm 横約10cm

未来のためにいまできることを

あいちエコアクション・ポイント

5つのエコアクションで、ポイントを集めよう!!

参加無料

グリーン購入 家電・食品・衣類・家庭用品・文具類 **50P** **10P**

プラスチック製カトラリー類の辞退 **10P**

飲食店での食べ残しゼロ **10P**

クリーニングハンガーの返却 **10P**

フードバンク等への寄付 **10P**

※詳しくは裏面をご覧ください

300ポイント貯めるごとに以下の賞品が当たる抽選に参加できます

(貯めたポイントは本事業終了まで自動で繰り越されます。)

クオカード **10,000円** (5名様/月)

クオカード **2,000円** (95名様/月)

あいちエコアクション・ポイントとは?

参加店舗等や店舗ごとに決められたエコアクションを行うと獲得できるポイント

他にも素敵な賞品を抽選でプレゼント (年12回程度)

ポイントの貯め方と賞品の応募方法

01 アカウントを作成しよう!

QRコードにアクセスし、アカウントを作成してください。アカウント作成にはメールアドレスおよびパスワードが必要になります。※初回アクセス時に利用規約に同意し、参加してください。

02 ポイント付与対象となるエコアクションを行いQRコードを読み取ってポイントゲット!

参加店舗等エコアクションを行い、POPに搭載されているQRコードをスマホで読み取ってください。ポイントを獲得できます。

03 ポイントを貯めて賞品の抽選に応募しよう!

スマホ上でポイントを一覧確認することにご覧いただき、応募ボタンを押すと応募できます。本事業開催中は何回でも応募できます。

ポイント付与対象となるエコアクションとは

あいちエコアクション・ポイントでは「環境に配慮した行動＝エコアクション」として、以下の行動をポイント付与対象としています。

グリーン購入 以下の対象商品を購入する。

- 家電**
 - 50P 省エネ家電 (省エネルギーによる省エネ性能3割以上又は省エネ基準達成率100%以上)
 - 10P 環境ラベルの付いた商品

※賞数のみ種類のポイントがあります

衣類

- 10P ペットボトルのリサイクル品 (リサイクルポリエステル) を使用した衣類や生物由来資源 (バイオマス) を利用した衣類
- 中古衣類
- 環境ラベルの付いた商品

食品

- 10P 地産地消・旬産旬消商品
- 代替え商品
- 環境ラベルの付いた商品

家庭用品

- 10P 代替え商品
- 環境ラベルの付いた商品

文具類

- 10P 代替え商品
- 環境ラベルの付いた商品

プラスチック製カトラリー類の辞退

- 10P コンビニエスストアや持ち帰り店舗等でプラスチック製カトラリー類 (食器用ナイフ、スプーン、フォーク等) の受取りを辞退する。

使用済みクリーニングハンガーの返却

- 10P クリーニング店で使用済みクリーニングハンガーを返却する。

飲食店での食べ残しゼロ

- 10P 飲食店で食べる・食べきれないものを持ち帰る場合は、家庭から持参した容器または店から提供する容器を使用する。

※まだ食べることができる食品をフードバンク等やフードバンクに寄付をするイベントに持ち込む。

フードバンク等への寄付

- 10P まだ食べることができる食品をフードバンク等やフードバンクに寄付をするイベントに持ち込む。

※ポイント付与対象としての行動、購入対象は店舗ごとに異なります。店舗ごとに決定されたものが対象となりますので、あらかじめHPでご確認ください。

※同じエコアクション(グリーン購入/プラスチック製カトラリー類の辞退/衣類/食品/家庭用品/文具類)を1日1回のみポイント獲得可能です。店舗によっては、同じ日に系列の別店舗でポイントが取得できない場合があります。

詳しくは「あいちエコアクション・ポイント」ホームページへ

※QRコードは各参加店舗のPOPに貼付されています。

※環境省の「食とくらしのグリーンライフ・ポイント」推進事業の採択を受けています。このため「あいちエコアクション・ポイント」事業を3年間(2026年2月中旬まで)は継続します。

〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3丁目1-2
愛知県環境政策推進課環境活動推進課
電話: 052-954-6241 メール: aichi-eap@pref.aichi.lg.jp

あいちエコアクション・ポイント事業 参加店舗等 大募集!!

県民の皆さんに環境に配慮したライフスタイルを促すため、グリーン購入やプラスチック製カトラリー類の辞退などの環境配慮行動(エコアクション)に対して、2023年2月中旬から愛知県独自のポイント(あいちエコアクション・ポイント)を付与することになりました。

この度、この取組に参加し、ポイント付与のためのQRコードを設置いただける店舗等を募集いたします。

あいちエコアクション・ポイント事業とは?

県民の方が参加店舗等で以下の5つのエコアクションのいずれかを行い、ポイント獲得用のQRコードをスマホで読み取るあいちエコアクション・ポイントを獲得でき、ポイントを貯めるごとに抽選で賞品がもらえるものです。

5つのエコアクション

- グリーン購入** 家電 衣類 食品 家庭用品 文具類
- プラスチック製カトラリー類の辞退**
- 使用済みクリーニングハンガーの返却**
- 飲食店での食べ残しゼロ**
- フードバンク等への寄付**

※同じエコアクションについては1店舗1日1回のみポイント獲得可能

参加方法

募集サイトから申請
ポイント対象となる5つのエコアクションの中から取り組む行動を選び、募集サイトから申請
※紙による申請を希望する場合はお問い合わせください。

POPのダウンロード
ポイント用のQRコードが記載されたPOPを、マイページからダウンロードし、印刷する
※印刷できない方は郵送します。

POPをお店に設置
店舗のわかりやすい場所にPOPを設置いただき、お客様がエコアクションを実施したらQRコードを読み取ってポイントを獲得できるようにする
ポイントGET!

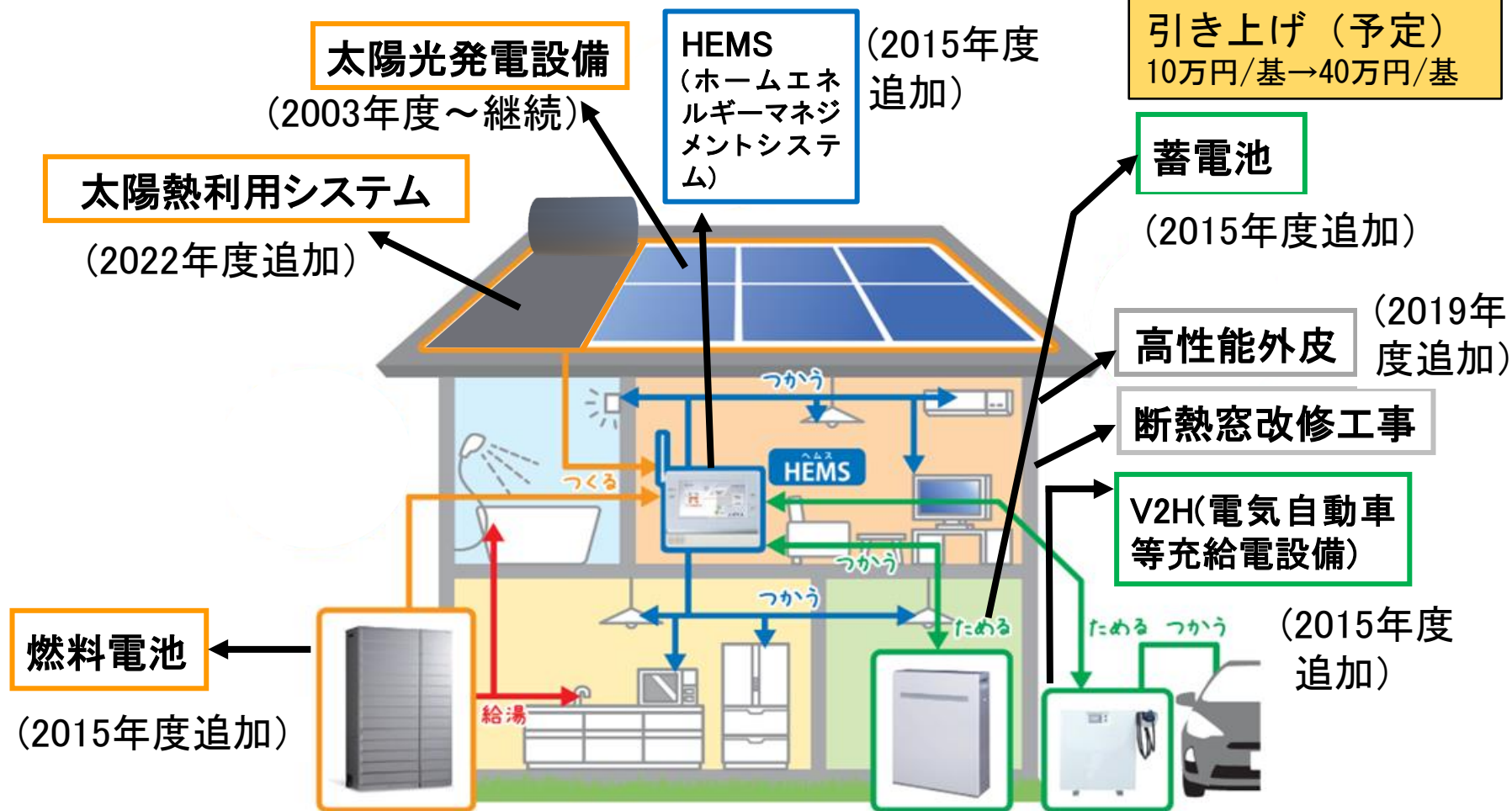
※エコアクションを行っていない方がQRコードを読み取ることがないように、POPの設置場所にご配慮ください。

※4,637店舗等が参加(2024年3月現在)。

家庭部門対策・・・環境に配慮した住宅の普及（1）

住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金

○ 県と市町村による**協調補助**を実施（2003年度～）



住宅用太陽光発電設備：**県内約25万基設置(全国第1位)**(2023年9月現在)

家庭部門対策・・・環境に配慮した住宅の普及（2）

「あいちエコ住宅ガイドライン」の見直しについて

① 背景・経緯

- 国「地球温暖化対策計画」（2021年度）
 - ・ 家庭部門の取組：住宅の更なる省エネ化や脱炭素化に向けた取組の一層の強化
- 「あいち地球温暖化防止戦略 2030（改定版）」（2022年度）
 - ・ 2030年度の県内の温室効果ガス総排出量削減目安⇒ 2013年度比で家庭部門：77.6%削減（全体：46%削減目標）
- 現ガイドライン策定から現在までの間に省エネ基準の強化、省エネ設備の技術革新等の環境に関する動向の変化

現ガイドライン

現「あいちエコ住宅ガイドライン」（2002年度策定）
⇒ 県民が環境に配慮した住まいづくりを実践するための指針

- 【建築編】住まいのハード面の工夫
- 【住まい方編】日々の暮らし方の工夫
- 【地域環境編】地域が協力してできる工夫

比較的容易に実現できる取組を図や写真等を交えて示す

新ガイドブック

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭部門の省エネ対策等を一層促進するため、現ガイドラインを全面的に見直し
- ・ 2022年度基本調査及び有識者意見聴取を実施
⇒ 新ガイドブックをとりまとめ（2023年度末完成）

② 見直しの概要

- 基本調査及び有識者意見聴取の結果を踏まえ、新ガイドブックは脱炭素化につながる取組内容を分かりやすく示す

ポイント

- ① 県民に分かりやすい内容（わかりやすい用語、イラストによる表現）
- ② あいちの特色を反映（高温（夏期）、日射量が多い、敷地面積が広い）
- ③ 実践するメリットをPR（メリットを記載し、行動変容を促す）
- ④ 脱炭素化につながる具体的な取組をPR（断熱や太陽エネルギー活用等）
- ⑤ 既存住宅の取組をPR（数が多い既存住宅の省エネ対策がCO₂削減に寄与）

◆今後のスケジュール

2023年度 新ガイドブック作成・公表（3月予定）
普及啓発
2024年度～普及啓発（継続）

民間住宅省エネ改修事業費補助金

○既存住宅について、**躯体等の断熱改修**や**省エネ設備の導入**等により、省エネ基準レベルやZEHレベルへの適合を図る改修工事等に対し、**国、県、市町村による協調補助**を実施（2024年度～）

【補助メニュー】

1 省エネ診断

- 事業主体：市町村
- 補助率：2/3（国1/3 県1/6 市町村1/6）
- 上限：120千円/戸

2 省エネ設計・改修（省エネ基準レベル）

- 事業主体：市町村
- 補助率：2/5（国1/5 県1/10 市町村1/10）
- 上限：300千円/戸

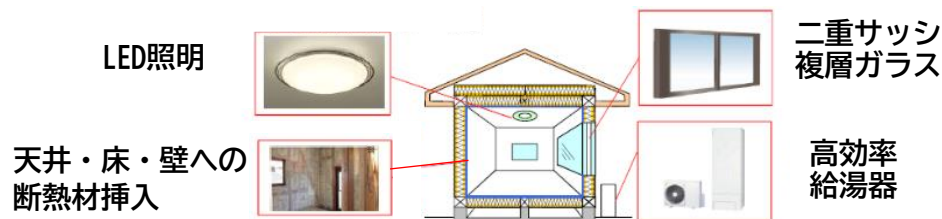
3 省エネ設計・改修（ZEHレベル）

- 事業主体：市町村
- 補助率：4/5（国2/5 県1/5 市町村1/5）
- 上限：700千円/戸

【既存住宅の省エネ改修の概要】

<改修内容>

- 躯体等の断熱改修：天井・床・壁への断熱材挿入や窓を二重サッシ、複層ガラスに取替等
- 省エネ設備の導入：LED照明や高効率給湯器の設置等



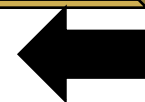
戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**

産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の促進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進



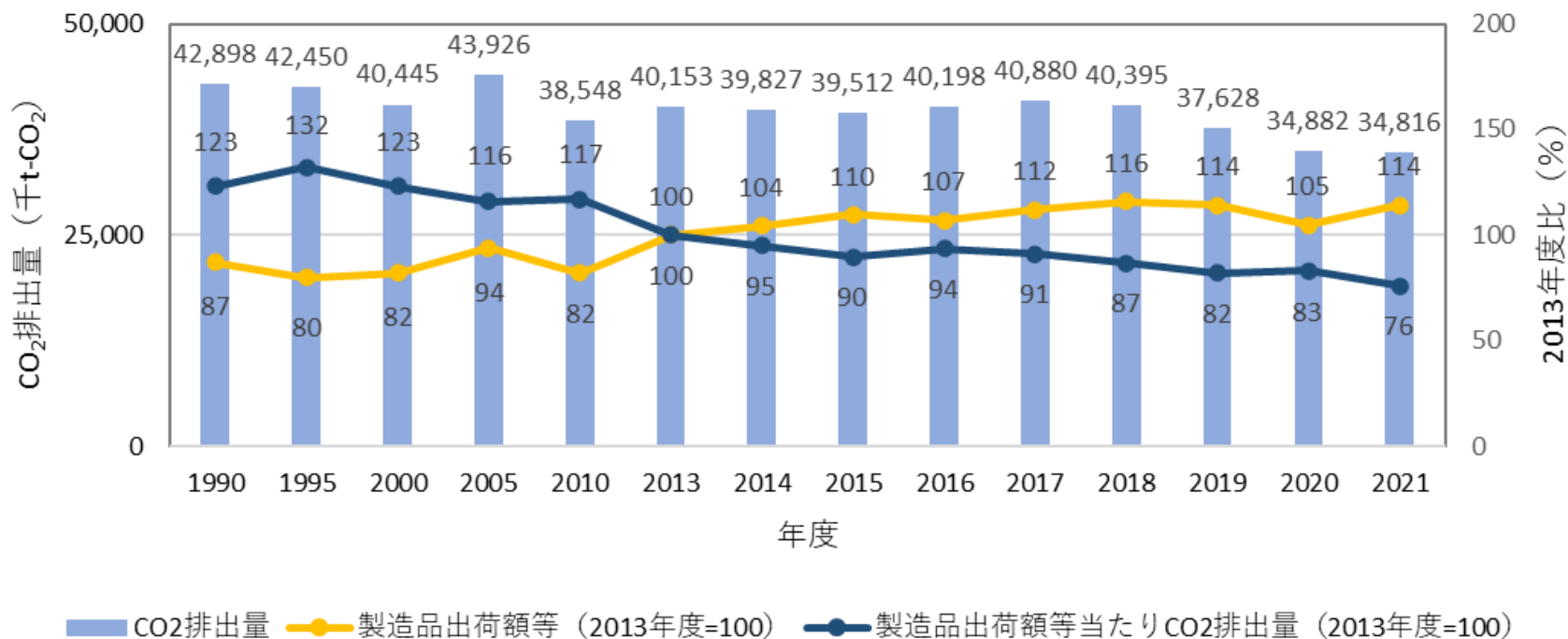
運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

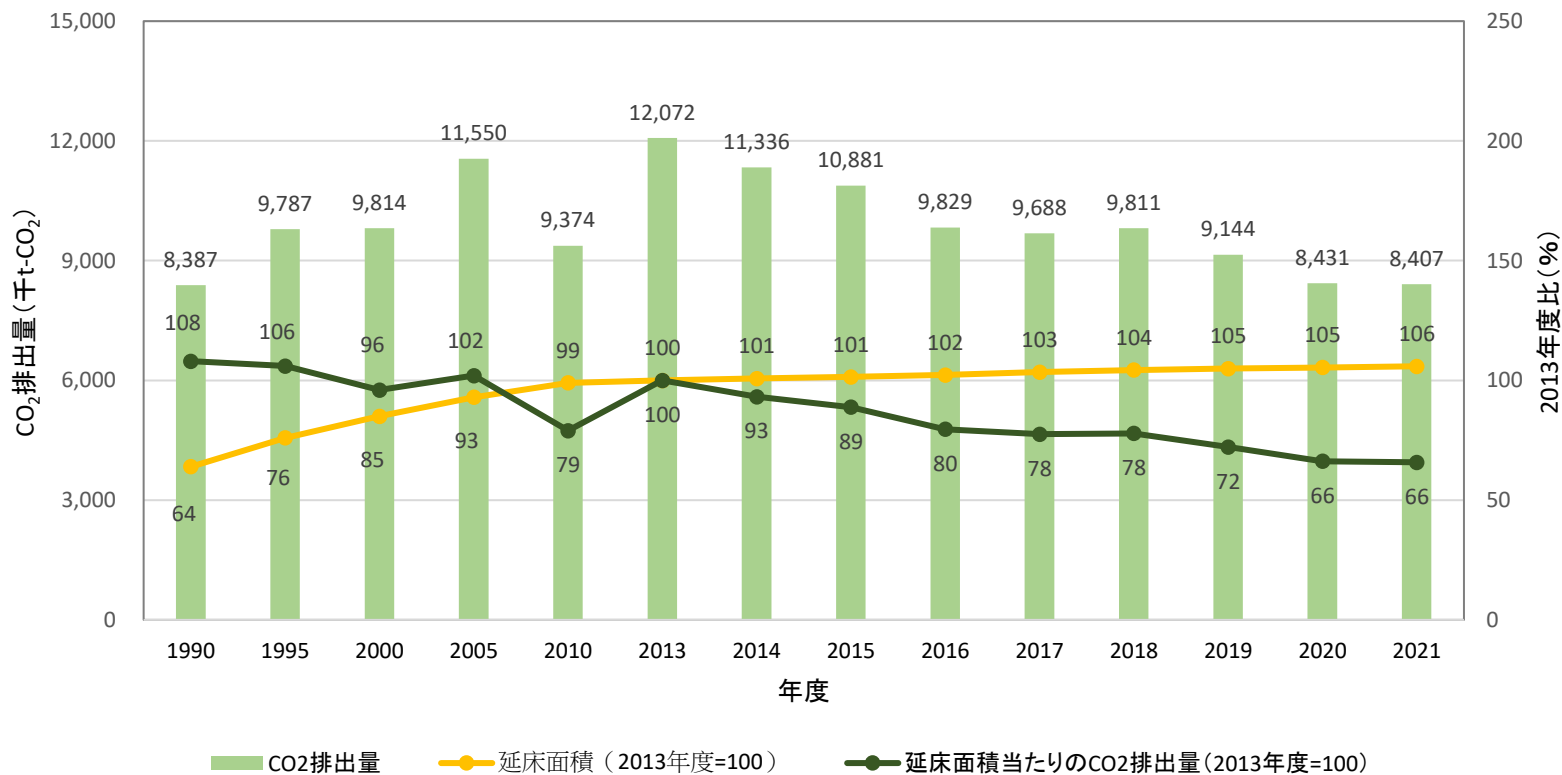
- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

愛知県の産業部門のCO2排出量及び製造品出荷額等の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
製造品出荷額等当たりの排出量 (t-CO ₂ /百万円)	1.17	1.18	0.96	0.79	0.79	0.73

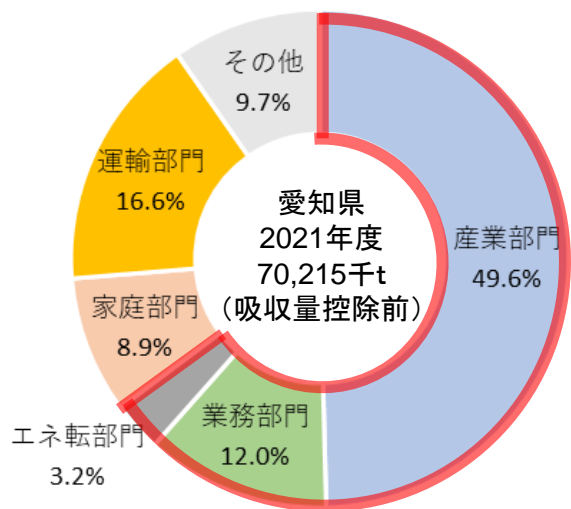
愛知県の業務部門のCO2排出量及び業務系延床面積の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
延床面積当たりの排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	171	152	158	114	104	104

産業・業務部門対策・・・地球温暖化対策計画書制度

- 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者（原油換算エネルギー使用量の年度の合計が1,500kl以上の事業者等）に対して、削減計画書とその実施状況書の提出を義務付け

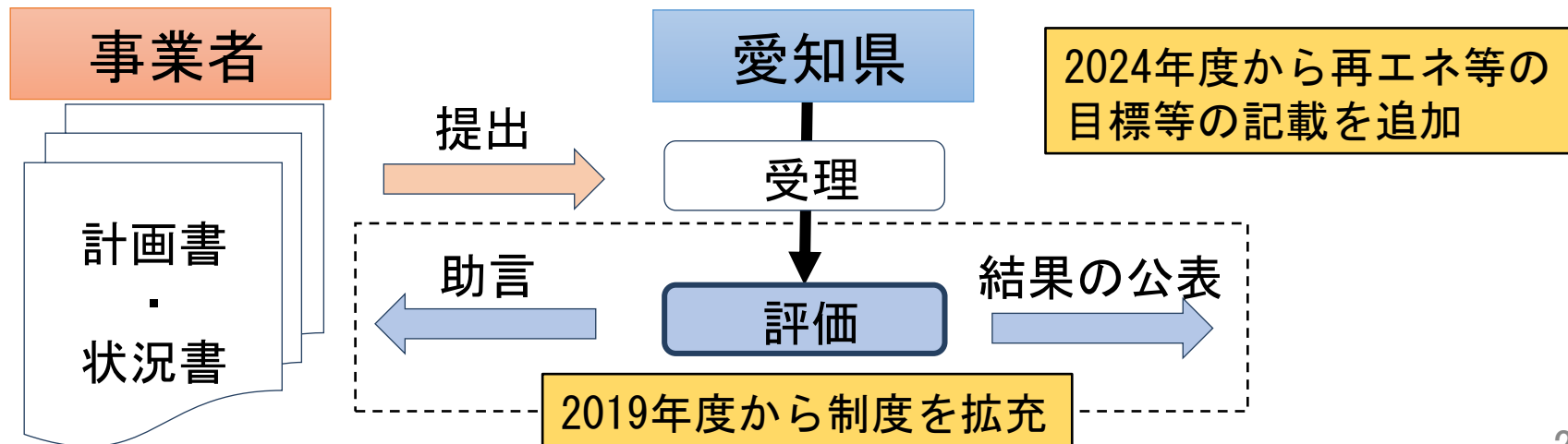


産業・業務・エネ転部門の排出量 6割強

このうち約7割強を対象事業者の排出量が占める

対象：約740者(助言40者(2023年度))
2021年度：3,466万t-CO₂
2022年度：3,281万t-CO₂
増減率：▲5.3%

- 計画書等の内容について、県が評価、評価結果を公表、助言を実施



産業・業務部門対策・・・事業者の再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援（1）

○2022年度から、国からの交付金を活用して、県内事業者向けに再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援を実施

再生可能エネルギー設備導入支援事業費

- 本県独自に、再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備を導入する費用の一部を補助

<2024年度事業>

補助対象者	大企業（低炭素水素サプライチェーン構築の一環として再エネ設備を設置する場合に限る）、中小企業等	
補助対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー発電等設備（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、蓄電池、水素関連設備 等） ・再生可能エネルギー熱利用設備（太陽熱利用、地中熱利用 等） 	
補助対象経費	設計費、設備費、工事費	
補助単価 / 補助率	太陽光発電	4万円/kW
	蓄電池	大企業 1/4（上限 4万8千円/kWh） 中小企業等 1/3（上限 6万3千円/kWh）
	その他設備	大企業 1/2、中小企業等 2/3
補助限度額	大企業 750万円、中小企業等 1,000万円	

省エネルギー設備等導入支援事業費

● 性能の高い省エネルギー設備を導入する費用の一部を補助

<2024年度事業>

補助対象者	中小企業等
補助対象設備	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム（設備の更新だけでなく、新規導入も対象。）
補助対象経費	設備費、工事費等
補助額(限度額)	対象経費の1/3（限度額 700万円）

● 建築物のZEB化に必要な費用の一部を補助

<2024年度事業>

補助対象者	大企業・中小企業等
補助対象設備	ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入
補助対象経費	設備費、工事費等
補助額(限度額)	導入経費の1/3～2/3（限度額 1,750万円）

産業・業務部門対策・・あいち脱炭素経営支援プラットフォーム

2023年度の環境省のモデル事業の採択を受け、経済団体や金融機関等と行政が一体となって、地域ぐるみで中小企業等の脱炭素経営を支援するために**2023年11月に「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を設立**

○構成機関(合計56機関)(2024年3月現在)

行政 (33機関)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省中部地方環境事務所 ・愛知県(事務局) ・31市町 名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、岩倉市、豊明市、田原市、みよし市、豊山町、阿久比町、東浦町、南知多町、武豊町、幸田町
経済団体 (4機関)	愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会、名古屋商工会議所
金融機関 (18機関)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方銀行3行 愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行 ・信用金庫15行 愛知信用金庫、豊橋信用金庫、岡崎信用金庫、いちい信用金庫、瀬戸信用金庫、半田信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、豊田信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、尾西信用金庫、中日信用金庫、東春信用金庫
その他 (1機関)	(公財)あいち産業振興機構

＜2023年度の支援事業＞

- ① **ワンストップ相談窓口**の設置
支援メニューや支援機関の紹介、温室効果ガス排出量の算定方法など幅広く対応
- ② 専門家による無料の**伴走型省エネ診断**(24社)の実施
経済団体や金融機関等が伴走パートナーとして応募からフォローアップまでを支援
- ③ **炭素会計アドバイザー資格***の取得支援(100名)

* 環境省の「脱炭素アドバイザー資格の認定制度」に基づき認定された脱炭素に関わる民間資格

＜2024年度の支援事業＞

- ・ワンストップ相談窓口の設置
- ・伴走型省エネ診断
- ・脱炭素経営の体制構築に係るコンサルティング
- ・人材育成

- **専門家を派遣し、中小企業の経営状況に合わせた**アドバイスを実施****

＜常設相談窓口＞



中小事業者からの依頼

専門家の派遣

＜依頼先への訪問相談＞



省エネ相談の実施

2023年度相談実績（2月末時点） 68件

＜対応する専門家＞

- ・ エネルギー管理士（国家資格）を有し、省エネ活動に精通した専門家アドバイザーから人選して派遣

- **省エネセミナー**（2023年10月18日開催）



省エネの診断ドクター

無料で運用改善から設備更新（補助申請）まで総合的にサポート

産業・業務部門対策・・・SBT認定取得支援

(事業者による脱炭素型の事業活動への支援)

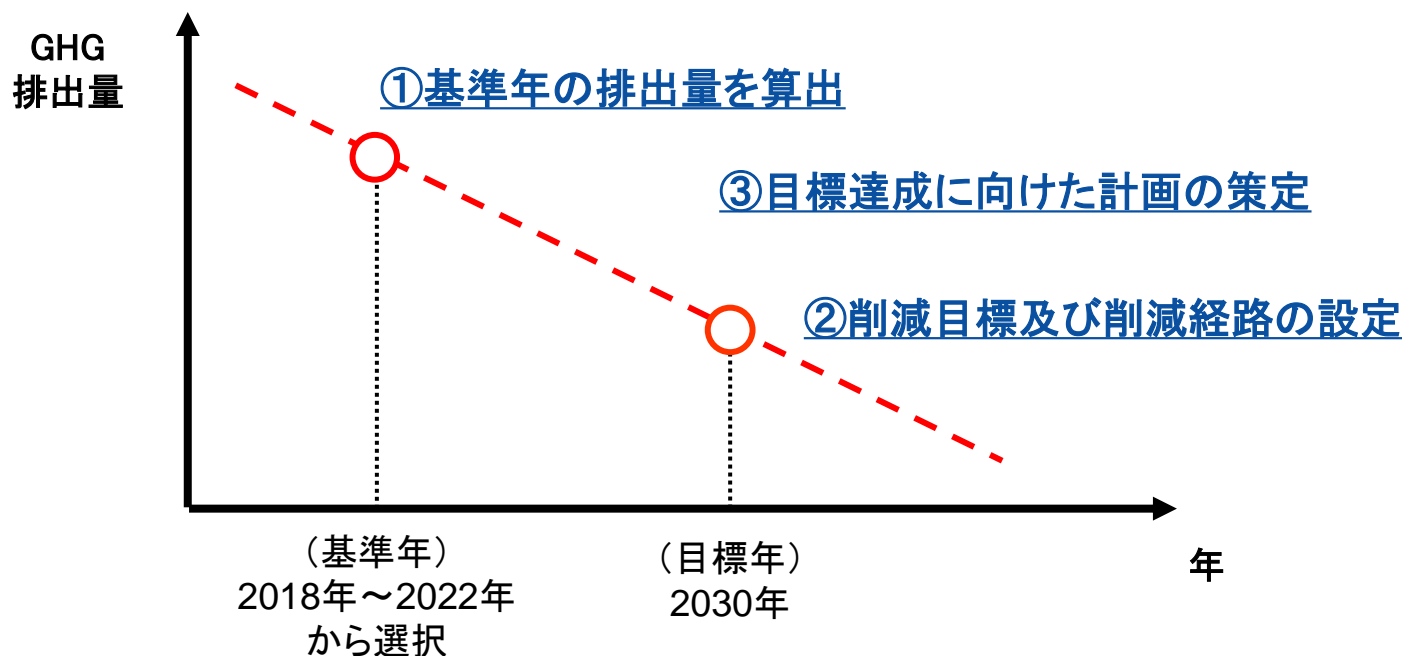
○アドバイザーを派遣し、中小企業の脱炭素経営(SBT※認定取得)を支援(2023年度～)

支援内容	①自社の温室効果ガス排出量の把握・算定、②SBT認定基準に合致した中長期の温室効果ガス排出量削減目標及び削減経路の設定、③削減目標の達成に向けた計画の策定
対象者	中小企業(公募によって選定した5社)

※SBT(Science Based Targets):

5～10年先を目標年として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した削減目標。日本企業の認定数は増加しており、2023年9月時点の認定数は601社(うち中小企業版SBTは435社)。

(参考)中小企業向けSBT認定取得の支援イメージ



○ 県内の事業者が地球温暖化対策のための自主的な取組及びCO₂排出量の削減目標を「マニフェスト」として宣言し、県がそれを認定・公表する制度。



○ 継続的な取組を評価し、取組結果に応じて★が増えるランクアップ制を導入している。

あいちCO₂削減
マニフェスト2030

表 2023年度現在認定状況

ランク	事業所数
☆☆☆	8社
☆☆	14社
☆	24社
計	46社

※2年度分の平均削減率が1%以上で あれば1ランクUP



今年度の認定証授与式

- 「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」の温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げを踏まえ、制度を見直し中。
- 2024年度から新たな制度を運用開始予定。

○ カーボンニュートラルを実現するため、次の**環境負荷低減設備を導入する中小企業者を対象に融資**

- ① 省エネルギーを促進するための設備
- ② 新エネルギーを促進するための設備
- ③ 廃棄物、排水、副産物及び容器包装等（「廃棄物等」）のリサイクルを促進するための設備
- ④ 廃棄物又は排水の量を減少させ、環境負荷の低減を図る設備
- ⑤ 環境負荷低減型製品（エコ商品）を製造するための設備

資金使途・限度額	環境負荷低減設備を導入するために必要な設備資金 ＜限度額 1億5千万円＞
融資期間・利率	1年超5年以内 年1.1%以内 5年超7年以内 年1.2%以内 7年超10年以内 年1.3%以内 ※ <u>「地球温暖化対策計画書」を届出済みの場合は、各0.5%引き下げ</u>
申込先	県制度融資取扱金融機関の県内各店舗

＜融資実績＞ 2022年度 1件 2,400千円
2023年度 2件 12,700千円(2024年1月末時点)

産業・業務部門対策…グリーンボンド（県債）の発行

脱炭素社会の実現を見据え、投資家層の拡大により安定的な資金調達を実現し、環境改善効果のある事業を着実に推進していくとともに、持続可能な地域づくりへの関心を一層高めていくため、**2022年度からグリーンボンドを発行**

※グリーンボンドとは、用途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券

○ 愛知県令和5年度第13回公募公債（グリーンボンド・5年）

2023年12月8日に発行条件を決定。発行額100億円に対して約1.6倍の需要が集まり、即日完売

- ・ 債券の種類: 市場公募債（機関投資家向け） ・ 年限: 5年（満期一括償還）
- ・ 発行額: 100億円 ・ 発行日: 2023年12月20日

○ グリーン共同発行市場公募地方債

他の道府県・政令市と共同で発行している地方債（共同債）の枠組みにより、2023年度から、新たにグリーンボンドの共同債も発行

- ・ 債券の種類: 市場公募債（機関投資家向け） ・ 年限: 10年（満期一括償還）
- ・ 発行額: 1,064億円（うち、本県持寄額50億円） ・ 発行時期: 11月及び3月
- ・ 参加団体: 42団体（28道府県、14政令指定都市）

○ 主な対象プロジェクト

- ・ 信号機のLED化（交通安全施設整備） ・ 公用車の電動車化
- ・ 県有施設の新築・改修（環境性能評価基準を満たす施設）
- ・ 河川海岸整備（気候変動への適応） 等

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**

産業・業務部門対策

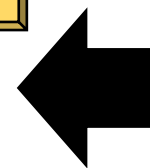
- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

運輸部門対策

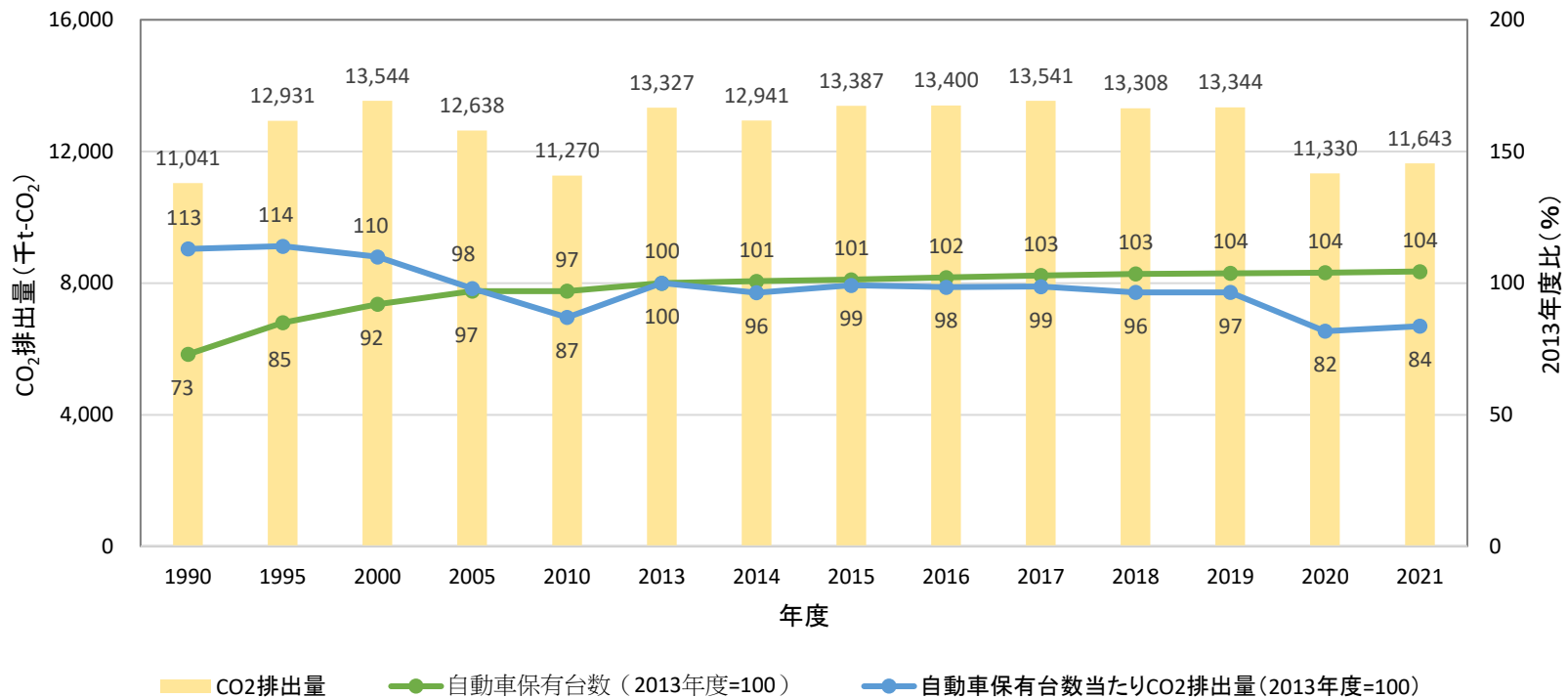
- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進



愛知県の運輸部門のCO2排出量及び自動車保有台数の推移



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
E V	2,368	3,527	4,421	6,803	8,460	9,739	10,461	11,194	12,682	17,853
PHV	3,329	4,692	6,119	7,562	11,503	13,682	15,087	16,461	18,597	21,453
FCV	11	72	182	640	821	1,000	1,138	1,321	1,712	1,784
合計	5,708	8,291	10,722	15,005	20,784	24,421	26,686	28,976	32,991	41,090
普及割合	0.12%	0.17%	0.22%	0.31%	0.42%	0.49%	0.53%	0.58%	0.66%	0.82%
<参考> 自動車保有台数	4,811,921	4,846,748	4,875,023	4,914,290	4,952,394	4,979,606	4,992,267	5,002,135	5,003,586	5,024,900

EV
PHV
FCV

導入支援

国、県の税制優遇

2023年度県実績：7,248台 (2023, 12月迄累計は52,858台)

国・県からの補助金の交付

2023年度県実績：1,224台 2023, 12月迄

国・県からの補助金の交付

県の整備・配置計画に基づく整備促進

充電インフラ基数：1,537基 (2023. 3)

水素ステーション数：36箇所 (2024. 1 整備中を含む)



画像出典：日産自動車(株)、トヨタ自動車(株)WEBページ

先進環境対応自動車導入促進費補助金

- 中小企業等に対して、EV等を購入する際の費用の一部を補助
- 2024年度から車両の普及状況に応じた補助単価に見直すとともに、燃料電池トラックを補助対象に追加

＜補助対象の車種及び補助額（白ナンバー乗用車の例）＞

補助対象車種	補助額(2023年度→2024年度)
電気自動車（EV）	40万円（上限）（変更なし）
プラグインハイブリッド自動車（PHV）	20万円（定額）→10万円（定額）
燃料電池自動車(FCV)	60万円（定額）→100万円（定額）

自動車税種別割の課税免除

- 本県独自に、EV・PHV・FCVに対し、課税免除（購入年＋5年）を実施

EV・PHV・FCV総普及台数:41,129台(全国トップクラス)（2023年3月現在）

充電インフラ整備促進費補助金

- **2024年度から**、EV、PHVの普及に欠かせない充電インフラの整備を促進するため、**整備費の支援を実施予定**。
- 集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等にEV、PHVの充電設備を設置する者が対象

<補助対象設備及び補助率>

補助対象設備		補助率
普通充電	普通充電器	対象設備の購入費×1/4 (上限175千円)
	充電用コンセントスタンド	
	充電用コンセント	
急速充電	急速充電器	対象設備の購入費×1/4 (上限1,250千円)

運輸部門対策・・・水素ステーションの整備促進

- FCVの普及に欠かせない水素ステーションの整備について、**国と連携して整備費の支援を実施**。県は整備費の**4分の1を補助**し、整備を促進。
- 愛知県内の水素ステーションは、整備中を含めて**36か所**で**日本一**。

支援制度概要

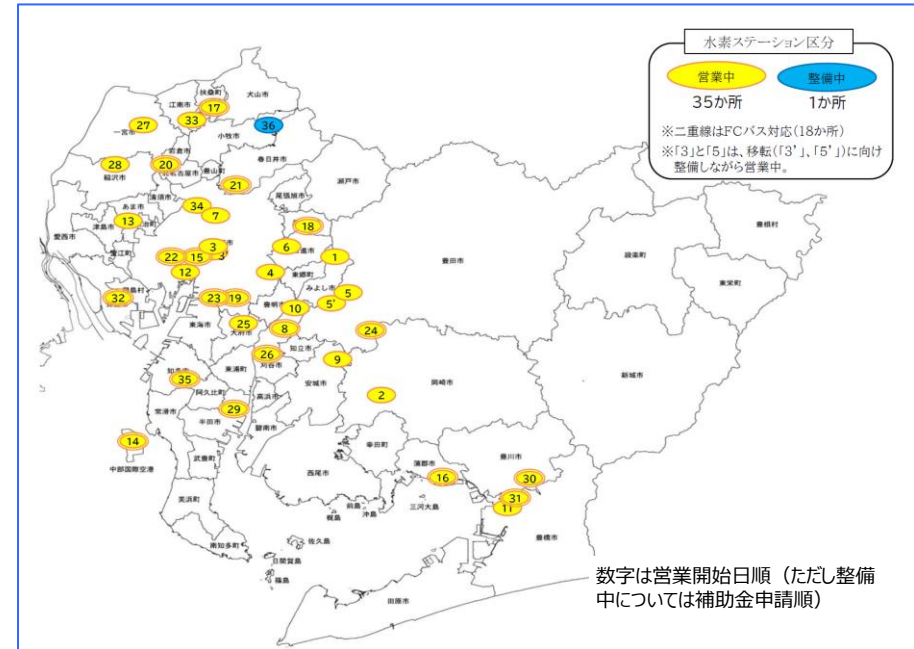
水素ステーション整備費補助金

水素ステーションの整備費の一部を補助

国(経産省) 2/3*	県補助 1/4	自己負担
----------------	------------	------

(※)規模や設備構成によって補助率や上限額が異なる

愛知県内の水素ステーションマップ



2024年3月1日時点

中部圏の水素ステーション設置状況

愛知県	36か所
岐阜県	6か所
三重県	3か所

2024年3月1日時点整備中を含む

○自動車エコ事業所認定制度

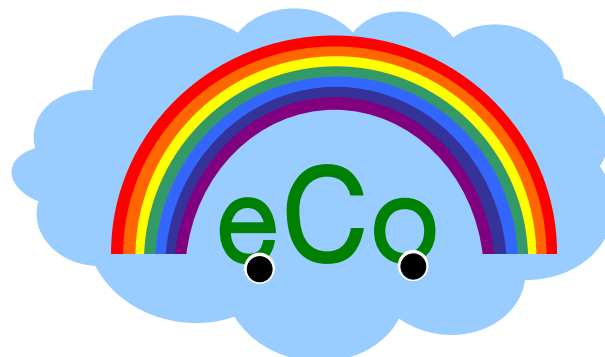
自動車環境の改善に大きく貢献する
取組※を積極的に実践している事業所
を県が認定・公表する制度

(2023年12月末現在 **142**事業所)

※EV・PHV・FCV導入率、一般向けEV・PHV
用充電設備の設置、太陽光パネル・蓄電池
の設置等を加点式で評価

- ・事業者の社会的価値の実現に資する
取組として、**2019年度から県の契約
手続における評価項目等に追加**

自動車エコ事業所



あいち自動車環境戦略会議



写真 あいち地球温暖化対策フォーラムに
おける表彰状授与式の様子
(2023年12月21日 愛知芸術文化センター)

○災害時活用の促進

- ・自動車メーカー等（トヨタ自動車販売店・トヨタレンタリース店・トヨタホーム店・トヨタ自動車（株）、三菱自動車工業（株）・西日本・北愛知・名南・西尾張三菱自動車販売（株））と災害時の電動車活用に関する協力を含む連携協定を締結し、円滑な災害応急体制を整備
- ・防災訓練に県公用車のEV・PHV・FCVを派遣し、避難所での使用が想定される電気機器への給電を実施

○イベントへの出展

- ・環境イベント等に県公用車のEV・PHV・FCVを出展し、給電機能を体験する場を創設



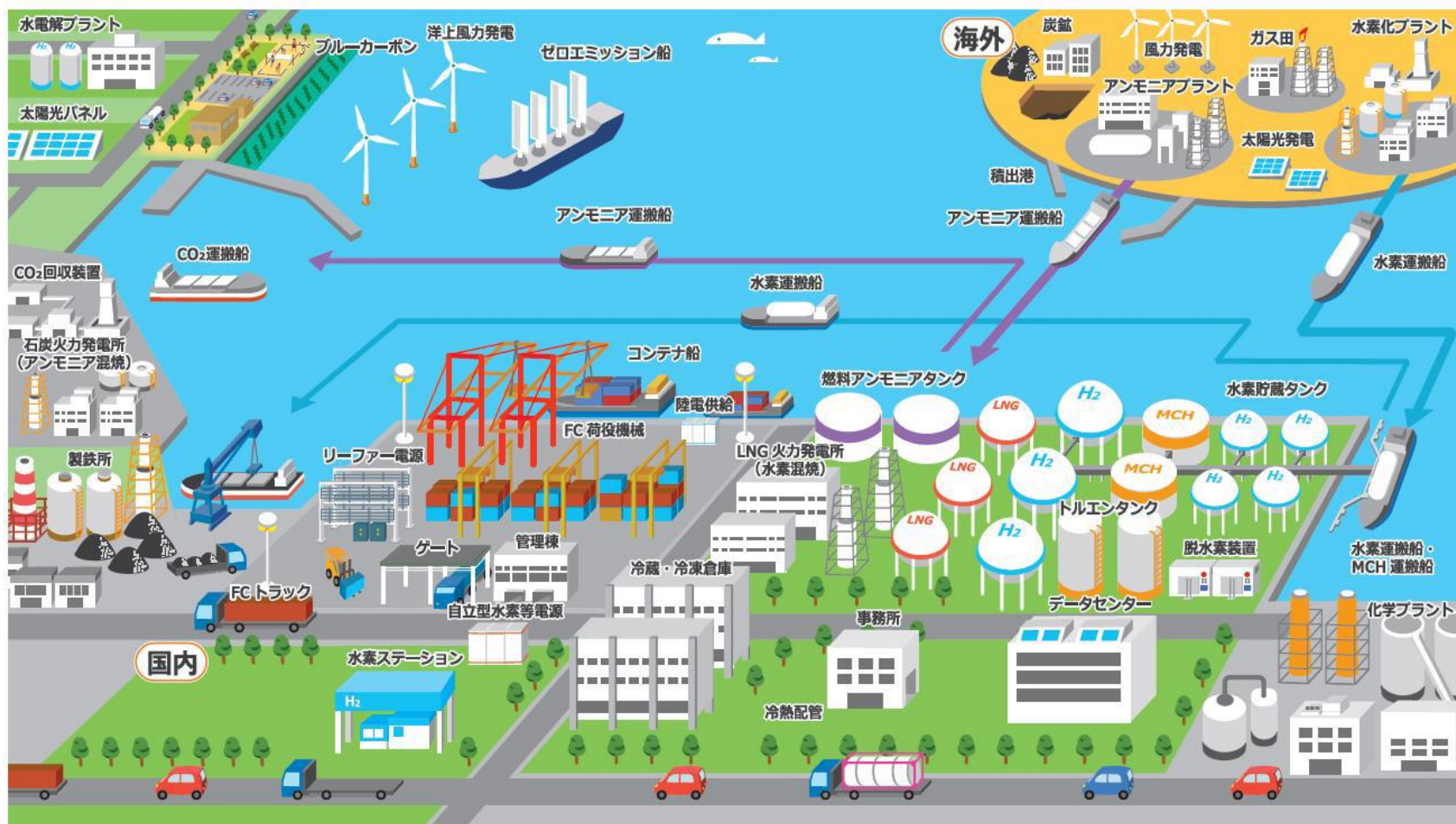
自動車メーカーとの電気自動車活用の連携協定



外部給電器を用いた給電デモ

運輸部門対策・・・カーボンニュートラルポートの形成

- **名古屋港(昨年度、『カーボンニュートラルポート』形成計画を策定)に加え、衣浦港及び三河港においても、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすることを目指す計画を2023年度に策定。**



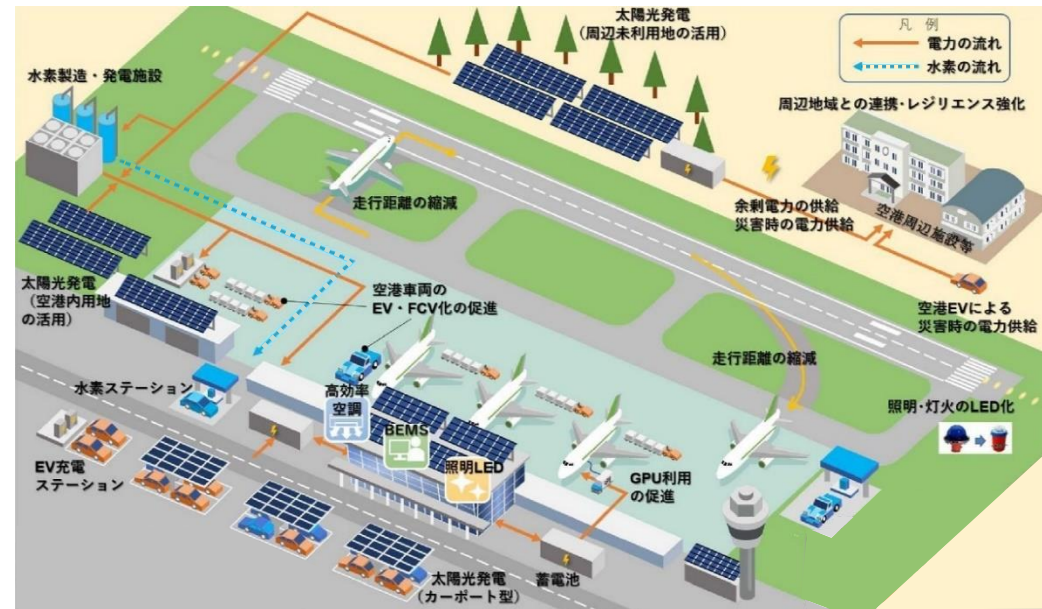
カーボンニュートラルポートの形成イメージ 出典:国土交通省資料

運輸部門対策・・・航空の脱炭素化の取組

- 県営名古屋空港において、空港施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進等により空港脱炭素化を目指すため、具体的な削減目標や取組内容等を定める「**県営名古屋空港脱炭素化推進計画**」を策定する。

【主な取組内容】

- 温室効果ガス排出量の算出
- 温室効果ガスの削減目標年次及び目標の設定
- 空港脱炭素化に向けた取組内容(空港施設の省エネルギー化、空港車両のEV化、再生可能エネルギーの導入等)の検討
- 目的達成に向けたロードマップの作成



空港脱炭素化に向けた取組

出典: 空港脱炭素化推進のための計画策定ガイドライン(国土交通省)

【計画策定時期】

2024年3月下旬(予定)

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**

産業・業務部門対策

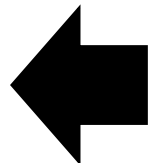
- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

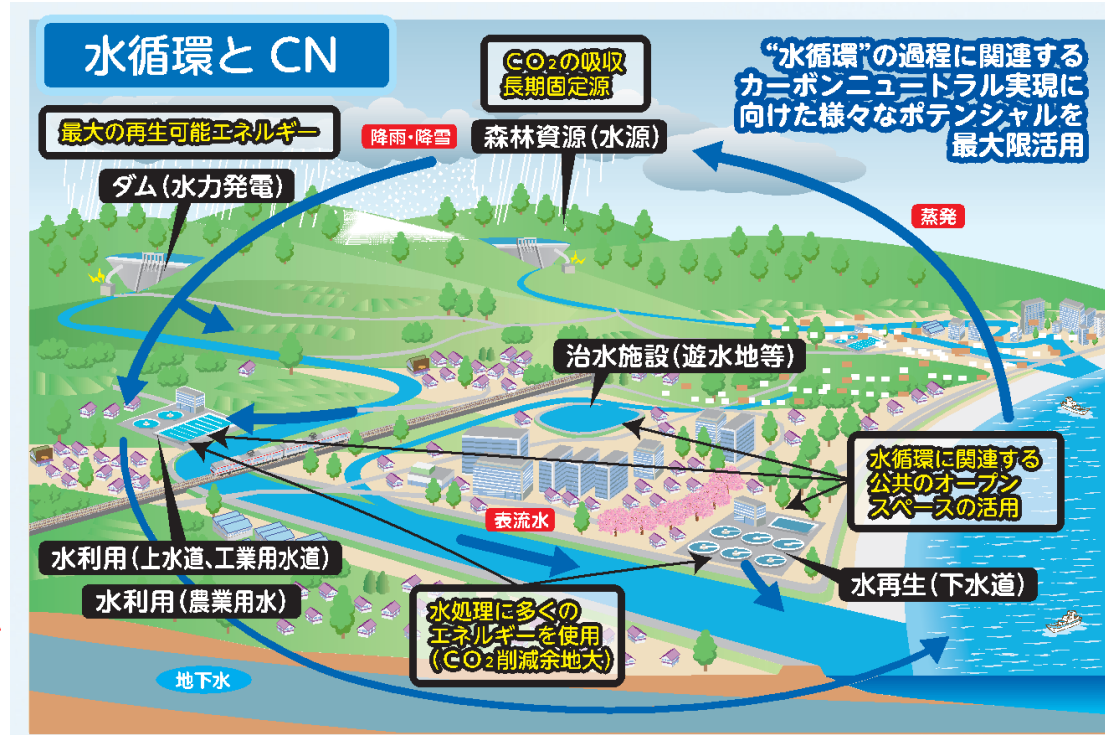
- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進



- カーボンニュートラルの実現のためには、**革新的・独創的な民間の発想を活かした具体的なプロジェクト**を作り出していくことが必要。
- カーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアを公募し、**「あいちカーボンニュートラル戦略会議」(2021年7月設置)で事業化すべきプロジェクトを選定。**
 - ・ 2021年7月「**矢作川CN(カーボンニュートラル)プロジェクト**」
(2023年9月からは「**矢作川・豊川CNプロジェクト**」として推進。)
 - ・ 2021年11月「**『街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり』プロジェクト**」
 - ・ 2023年12月「**CO2 コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト**」
「**荷主と運輸事業者等の連携による物流脱炭素化プロジェクト**」

地域における脱炭素化・・・脱炭素プロジェクトの創出（1）

- 矢作川流域・豊川流域をモデルケースとして、“水循環”をキーワードに、関係者が一体となってカーボンニュートラルの実現を目指す。
- 2022年8月に「矢作川CN推進協議会」を設立し、前例や既存の枠組みにとらわれない、分野を横断した総合的な検討を開始。
- 2023年9月に「矢作川・豊川CN推進協議会」に改編し、三河全域へ取組範囲を拡大。
- 実現可能なものから順次事業化する。



イメージ図



プロジェクトの特徴



プロジェクトのロゴマーク

2023年度戦略会議における新規選定プロジェクト（2件）

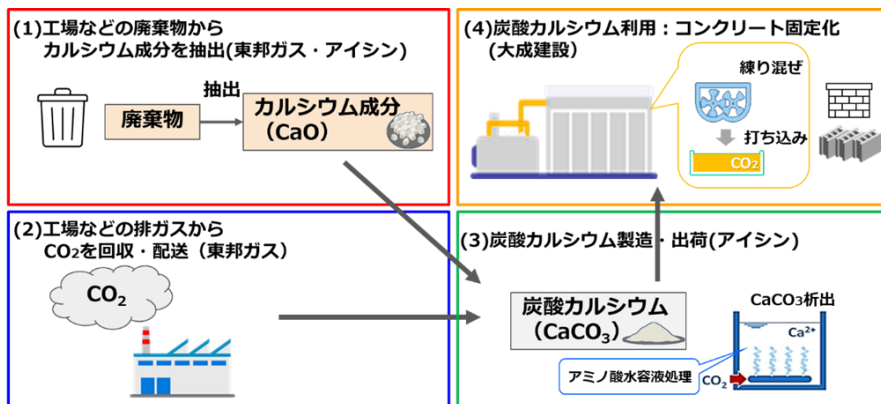
○ CO₂コンクリート固定化技術を用いた 域内カーボンリサイクルプロジェクト

【提案企業】

大成建設株式会社、株式会社アイシン、
東邦ガス株式会社

【概要】

工場等の排ガスからCO₂を回収・固定化し、
コンクリートの原料に利用するサプライチェーンを構築



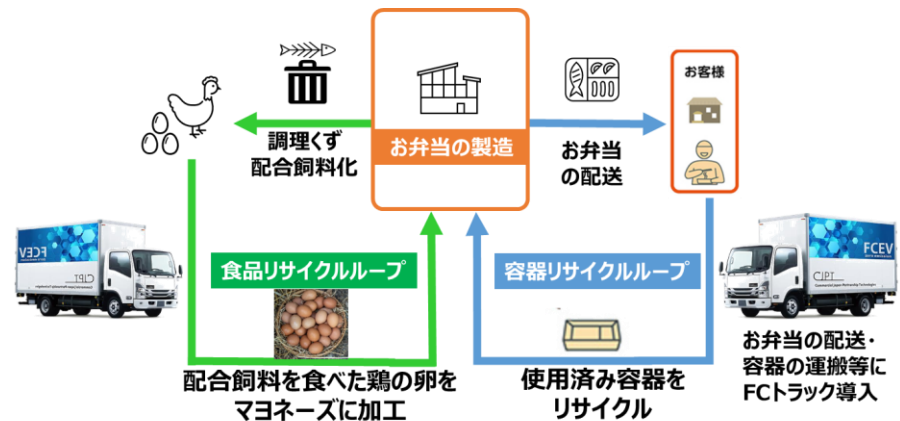
○ 荷主と運輸事業者等の連携による 物流脱炭素化プロジェクト

【提案企業】

ワタミ株式会社、株式会社ムロオ、
三和清掃株式会社

【概要】

荷主や運輸事業者等の連携により、FCトラックを先行導入して物流のFC化モデルを構築し、物流業界全体に横展開



○ 市町村の地球温暖化対策地方公共団体実行計画

(区域施策編) 策定を支援

- ・ 市町村向け集合研修(地球温暖化対策計画策定塾)の開催や市町村の個別状況に合わせたアドバイス・技術的支援を実施

策定済み (35市町) 2024. 2. 29現在

名古屋市 豊橋市 岡崎市 一宮市 半田市 春日井市 豊川市
津島市 碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 犬山市
常滑市 江南市 小牧市 新城市 東海市 大府市 知多市 知立市
岩倉市 豊明市 日進市 田原市 愛西市 北名古屋市 みよし市
長久手市 大口町 東浦町 武豊町 幸田町

(注) 下線は策定義務のある市

目標:2030年度までに全市町村において区域施策編の策定

地域における脱炭素化・・・ゼロカーボンシティ宣言

- 環境省では、2050年に二酸化炭素(CO₂)を実質ゼロにすることを旨を表明した自治体を「ゼロカーボンシティ」と位置付け、国内外に発信
- 本県は、2022年12月に「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」を策定し、知事が定例記者会見で、「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」ことを表明

- 全国1013自治体(46都道府県、570市、22特別区、327町、48村)が表明(2023年12月28日現在)

- 県内の表明市町(表明順)

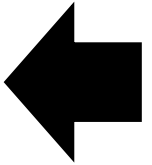
豊田市、みよし市、半田市、岡崎市、大府市、田原市、武豊町、犬山市、蒲郡市、小牧市、春日井市、常滑市、知多市、稲沢市、豊橋市、長久手市、刈谷市、西尾市、知立市、日進市、幸田町、東海市、安城市、碧南市、江南市、一宮市、岩倉市(27市町)



再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築



その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

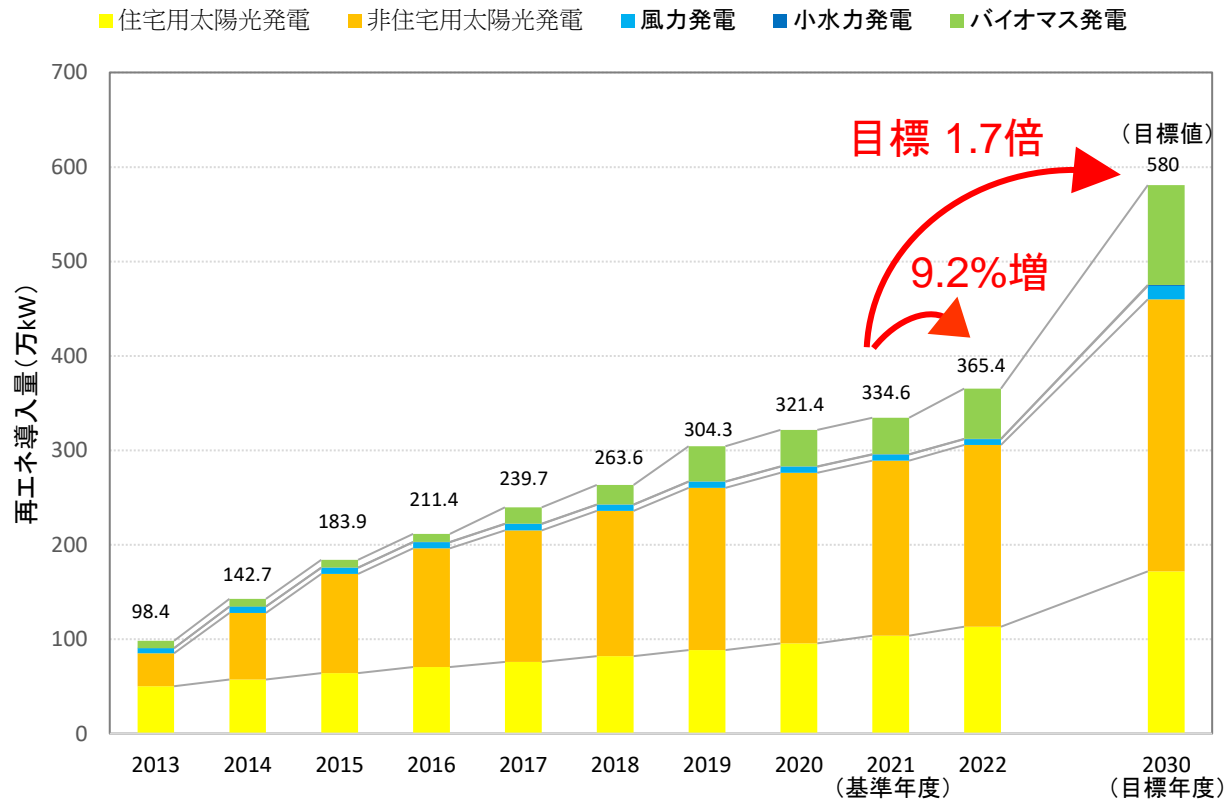
吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

愛知県の再生可能エネルギー導入量の推移



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
住宅用太陽光発電 (10kW未満)	50.2	57.3	64.2	70.7	76.0	81.9	88.6	95.6	103.7	113.1
非住宅用太陽光発電 (10kW以上)	35.0	70.6	104.9	125.5	139.4	154.0	171.7	180.5	185.3	192.5
風力発電	5.4	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.1
小水力発電	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
バイオマス発電	7.8	8.0	8.2	8.4	17.5	20.6	37.2	38.5	38.7	53.3
合計	98.4	142.7	183.9	211.4	239.7	263.6	304.3	321.4	334.6	365.4

再生可能エネルギー等の利活用の推進

○本県の主な施策

- ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（再掲）
- ・再生可能エネルギー設備導入支援（再掲）

○再生可能エネルギー導入容量は全国第2位 太陽光（住宅用）：件数・容量 全国第1位

（2023年9月末現在）

再エネ区分		件数	順位	容量(kW)	順位	備考（容量上位県）
太陽光	10kW未満	253,766	1	1,161,272	1	2. 埼玉県、3. 静岡県
	10kW以上	45,818	1	1,935,638	12	1. 茨城県、2. 千葉県
	計	299,584	1	3,096,910	4	1. 茨城県、2. 千葉県
風力		31	10	68,740	20	1. 青森県、2. 北海道
中小水力		19	25	5,963	29	1. 熊本県、2. 北海道
地熱		0	—	0	—	1. 秋田県、2. 大分県
バイオマス		36	2	637,871	1	2. 福岡県、3. 山口県
計		—	—	3,809,484	2	1. 茨城県、3. 北海道

※愛知県内における再エネ特措法（FIT・FIP制度）に係る設備認定のうち、買取開始分

再生可能エネルギー等の利活用の推進・・・洋上風力発電

国(NEDO)のグリーンイノベーション基金『洋上風力発電の低コスト化プロジェクト フェーズ2(浮体式実証)』の候補海域の1つとして、西日本で唯一「愛知県田原市・豊橋市沖」が選定された(2023年10月)

洋上風力発電(浮体式実証)候補海域

実施要件等	内容等
所在地	愛知県田原市・豊橋市沖
面積	約13.06km ² (1,306ha)
想定出力	1~3万kW(1~2基程度)
主な自然的条件	①風況:8.5m/s~9.0m/s、②水深:約80m~130m ③離岸距離:約14km~18km

【候補海域一覧】

- ①北海道石狩市^{はまます}浜益沖
- ②北海道岩宇^{がんう}・南後志地区^{みなみしりべし}沖
- ③秋田県南部沖
- ④愛知県田原市・豊橋市沖

【イメージ】



【位置図】



NEDO「NeoWins(洋上風況マップ)」をもとに作成。

再生可能エネルギー等の利活用の推進・・地域脱炭素化促進事業に関する制度

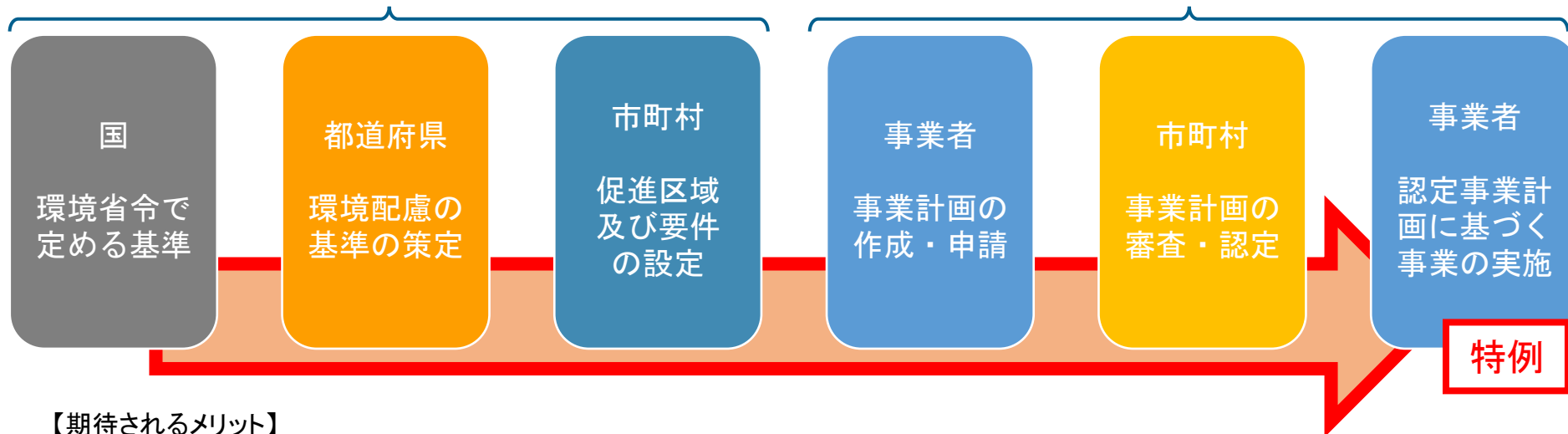
○環境に配慮した、地域に貢献する再生可能エネルギー等の利活用(地域脱炭素化促進事業)の推進

「地域脱炭素化促進事業に関する制度」とは、市町村が、地域脱炭素化促進事業の「**促進区域** (対象となる区域)」及び「**事業に求める方針**」を定め、それを満たす事業計画を**認定**する制度

- 1 国は、環境省令で、市町村による促進区域の設定に対する基準を定めている (一律基準)
- 2 都道府県は、**任意で、環境保全の観点**から都道府県基準を定め、**国の上乘せ・横出し基準**を定めることができる
- 3 市町村は、**国が定める一律基準**のほか、**県が基準を定めている場合は**、当該基準に従って促進区域を定めるよう努める ⇒ **2023年3月愛知県基準を策定**
- 4 促進区域内で行う地域脱炭素化促進事業は、市町村の**認定**を受けるとともに、**特例**が適用される

促進区域等の設定

事業計画の認定



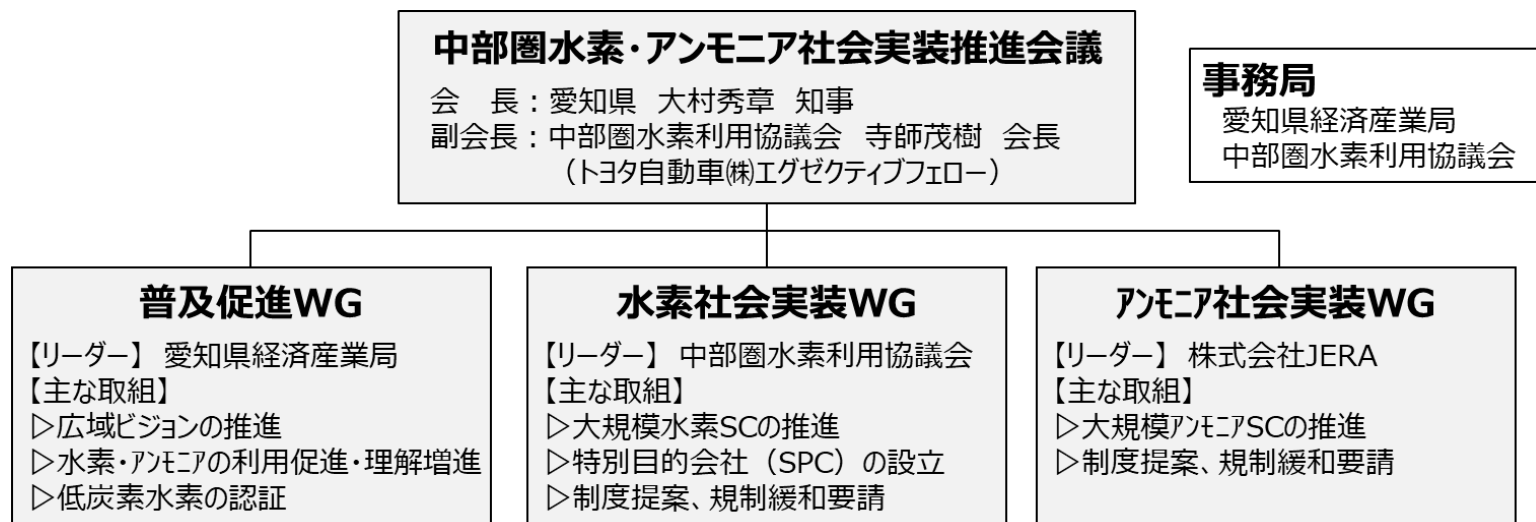
【期待されるメリット】

市町村: 地域の社会・経済的利益に繋がる再エネ事業の誘致に繋がる。

事業者: 事業の予見可能性を高めるとともに、手続きのワンストップ化特例により関係機関との調整事務の負担の軽減に繋がる。

⇒ 県内では、2024年4月に岡崎市が太陽光発電施設に係る促進区域を設定予定

- 2022年2月に「**中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議**」を設立し、中部圏（岐阜、愛知、三重の3県）において、利用の段階でCO₂を排出しない新たなエネルギー資源である水素とアンモニアの社会実装を目指す。



- 2023年3月に「**中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン**」を策定。

【中部圏の水素・アンモニア需要量の目標値】

	水素	アンモニア
2030年目標	23万トン／年	150万トン／年
2050年目標	200万トン／年	600万トン／年

- 国では、2023年2月にGX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針、6月に水素基本戦略 改定版を策定。水素関連を含む脱炭素の取組に対して、GX経済移行債による大規模な支援を予定。
- 愛知県では2023年12月1日に、庁内に分散している水素関連施策の**司令塔**の役割を担う部署として「**水素社会実装推進室**」を設置。**GX経済移行債による支援をはじめ国の支援を獲得しながら、様々な分野における水素の社会実装を目指す。**

【組織名称等】

経済産業局 産業部 産業科学技術課 **水素社会実装推進室**

室長 — **水素企画グループ（5人）** ←
— **水素事業グループ（6人）**

庁内他部局から異動

- ・ **環境局**
- ・ **農林基盤局**
- ・ **建設局**
- ・ **都市・交通局**
- ・ **企業庁**

【業務内容】

- ・ **水素関連プロジェクトの創出**
- ・ 海外地域との交流・連携
- ・ 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議の運営
- ・ 水素やアンモニアのサプライチェーンの構築・推進
- ・ 水素ステーションの整備・運営の支援 等

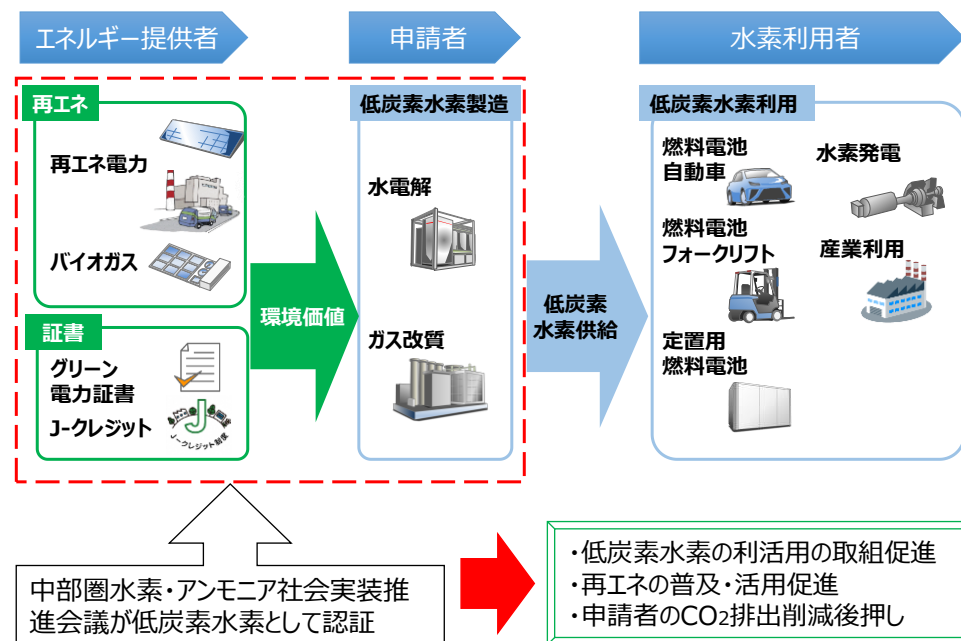


室設置式（2023年12月1日）の様子

- ・水素の製造、輸送、利用に伴うCO₂の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する制度を2018年4月17日に制定。
- ・2023年4月から「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」に基づき、低炭素水素認証制度の対象範囲を中部圏に拡大し、中部圏が一体となって、低炭素水素サプライチェーンの構築を促進。

認定実績

- ① 知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト(2018.4.25)
- ② 鈴木商館セントレア貨物地区水素充填所プロジェクト(2018.11.2)
- ③ 豊田自動織機高浜工場再エネ利用低炭素水素プロジェクト(2019.3.22)
- ④ トヨタ自動車元町工場太陽光水電解水素ステーションプロジェクト(2019.4.4)
- ⑤ トヨタ自動車大口第2部品センター太陽光水電解水素ステーションプロジェクト(2021.3.1)
- ⑥ 東邦ガス水素ステーション豊田市産他再エネ価値利用水素供給プロジェクト(2022.1.24)
- ⑦ トヨタ自動車元町工場太陽光アルカリ水電解水素製造プロジェクト(2023.6.2)
- ⑧ ブラザー工業瑞穂工場水素吸蔵合金グリーン水素充填・配送プロジェクト(2023.9.21)



戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（2）

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

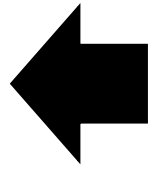
- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有



その他の温室効果ガスの削減対策・・・サーキュラーエコノミー

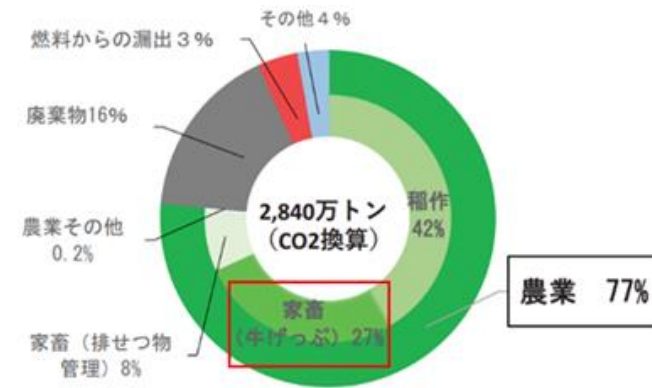
○ あいちサーキュラーエコノミー推進プラン(2022年3月策定)に基づき、プラスチックや太陽光パネルなどの社会課題を解決する「**サーキュラーエコノミー推進モデル**」の具体化に向け、**7つのプロジェクトチームによる取組を展開。**

推進モデル	プロジェクトチーム名	目的	参画者数
プラスチック	プラスチック循環利用PT	製品原料としてのリサイクルが困難な混合プラスチック等の再生原料化の促進	19
	バイオプラスチック循環利用PT	地域のバイオマス原料を活用したバイオマスプラスチック製品の普及拡大の促進	13
太陽光パネル	太陽光パネル循環利用モデルPT	使用済みの太陽光パネルを効率的に回収し、リユース、リサイクルへとつなげるビジネスモデルの構築	14
繊維・衣類	繊維・衣類循環利用PT	使用済み繊維製品を効率良く回収し、付加価値のある製品として再生	10
リペア・リビルド	リペア・リビルド普及PT	製造、販売、リース、利用、修理、メンテナンスなどを担う事業者が連携して、設備や整備の長寿命化につながるリペア・リビルドの普及や有効な仕組みづくり	8
食品	廃食用油利活用PT	潜在的なストックである一般家庭からの廃食用油を地域と一体となって回収し、バイオ燃料等として有効に利活用する廃食用油のリサイクルシステムの確立	11
未利用木材	木質資源利活用PT	森林資源や木質廃棄物を有効利用する木材産業のビジネス創出・拡大と持続可能な森林管理	13

その他の温室効果ガスの削減対策・・・畜産メタン削減実証事業

○ 本事業の趣旨

- 日本におけるメタン排出量の27%は牛のゲップに由来している（温室効果ガス全体の0.7%）。
このため、農林水産省が2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、温室効果ガスの排出削減に向けた取組のひとつとして、牛のゲップから排出されるメタンの削減が位置づけられるなど、畜産分野からのメタン排出削減が温暖化対策として重要な取組となっている。
- 現在、メタン排出削減に向けた取組については、国、道県、民間企業による研究・実証が実施されており、研究レベルでは、「カシューナッツ殻液」や海藻の「カギケノリ」を飼料とすることで、メタン削減効果があると報告されている。
- 乳用牛の飼養頭数が全国8位(19,600頭)である本県の特性を生かし、まずは、乳用牛を対象に国や民間企業と連携し、農業総合試験場及び民間牧場で実証を進め、将来的には酪農及び肉用牛経営への導入を図る。



日本におけるメタン排出量の内訳(2019年)



○ 来年度の取組について

- メタン削減飼料の実証事業
メタン削減飼料(カシューナッツ、カギケノリ)を農業総合試験場の乳用牛に与え、乳成分の安全性を確認
- 先行企業との連携
豪州三井物産(株)(カギケノリの飼料化を研究)や国内企業の先端技術を視察し、今後の連携を検討
- 実態調査
酪農家や飼料メーカー等へのアンケート調査
- 研究職員の派遣
国の研究機関に、県の研究職員を派遣

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（2）

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

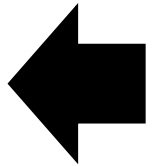
重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保



脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

吸収源対策・・・森林・林業分野における対策

○ 森林整備及び循環型林業を推進

- ・あいち森と緑づくり事業、造林事業等による森林整備の推進
- ・循環型林業の推進
- ・森林クレジットの活用促進

○ 県産木材の利用拡大

- ・県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等への支援
- ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発
- ・木造・木質化を担う技術者を育成する講習を実施

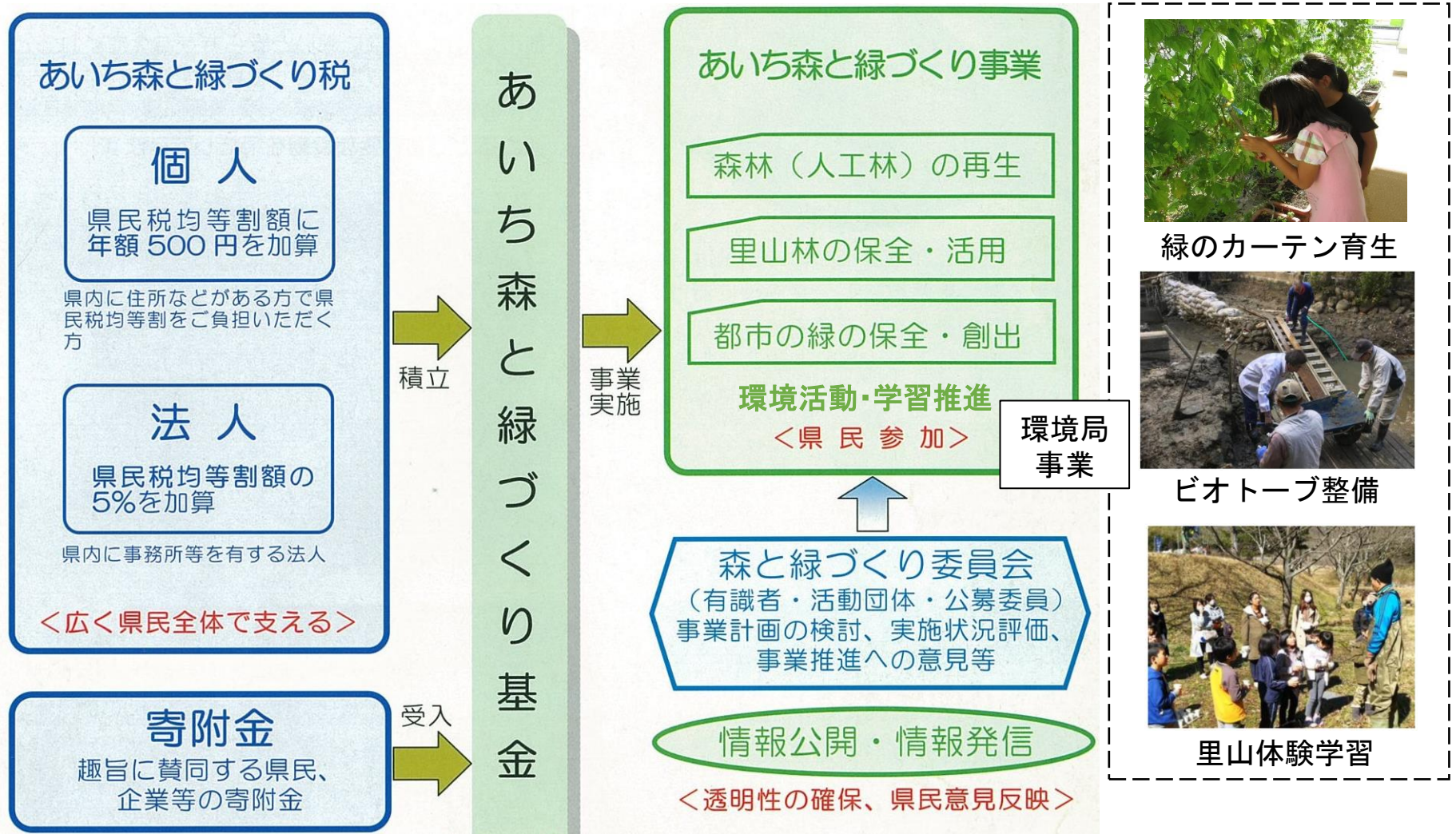


循環型林業の推進



木材利用の促進

吸収源対策・・・あいち森と緑づくり事業



吸収源対策・・・ブルーカーボン

伊勢湾・三河湾の環境改善と豊かな海づくりにもつながる干潟・浅場・藻場の回復を進め、海草(アマモなど)や海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素である「ブルーカーボン」の貯留を促進する。



2023年度の実施(新規事業)

- 藻場の生育条件調査の実施
- シンポジウムの開催



2023年10月 生育条件調査(水質調査)の様子



2024年2月 シンポジウムの開催(名古屋港水族館)

2024年度の実施

- 生育条件調査結果を踏まえた藻場の増殖実験の実施
- 増殖実験のモニタリング調査
- ウェブページやイベントを活用し、ブルーカーボンの役割や重要性を啓発

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（2）

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

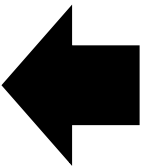
- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

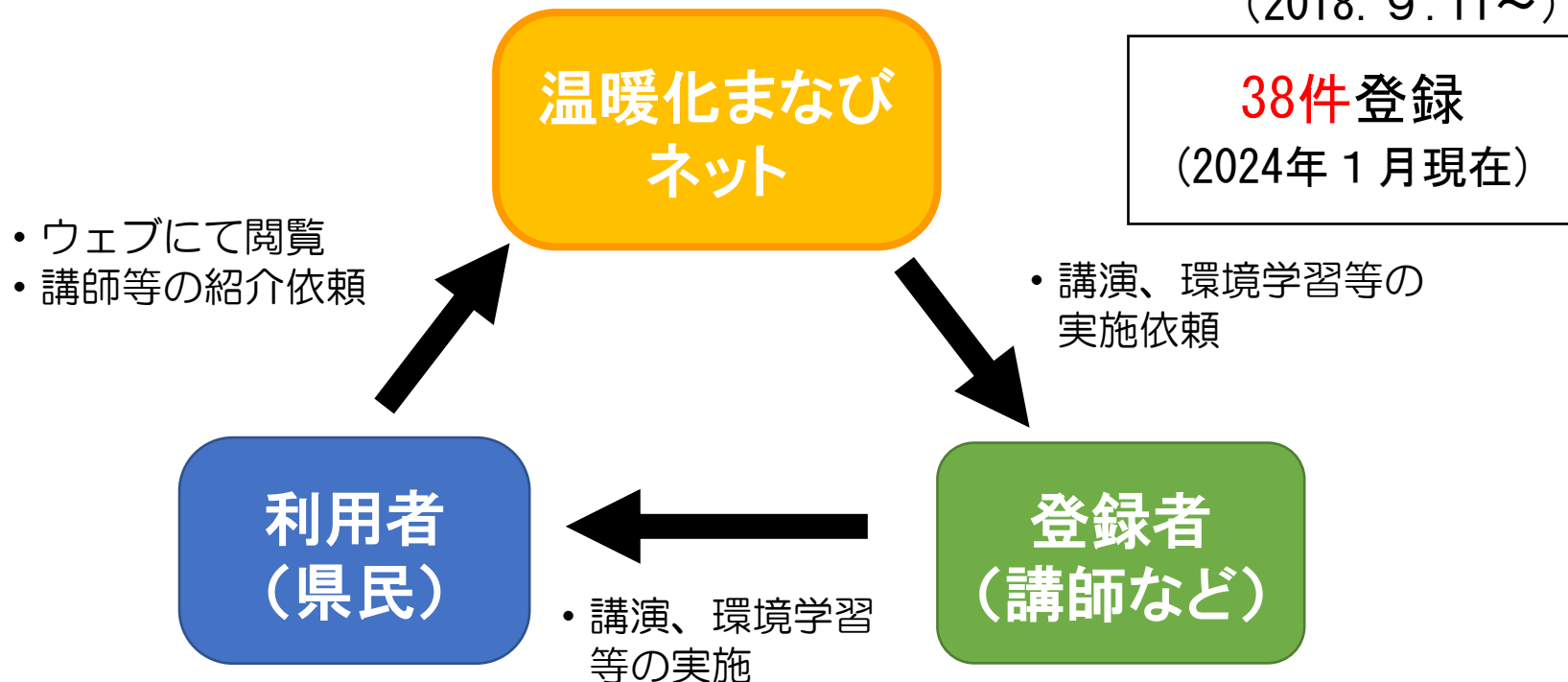
脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有



- 県民の皆様が講演や環境学習などの地球温暖化対策活動を実施する際に、講師や指導者となる個人又は団体をニーズに合わせて選択できるように、**人材登録・紹介ページ**を開設

(2018. 9. 11～)



○その他の主な施策

- ・ 「あいち COOL CHOICE」県民運動(ストップ温暖化教室等)(再掲)
- ・ 「あいち環境学習プラザ」における体験型展示やZEB施設の見学
- ・ 「SDGs AICHI EXPO」の開催

気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（1）

■農業分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
地球温暖化等の生産環境に対応する農業・水産技術の開発	—	3技術 (2023年度)	15技術 (2025年度)	愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025(2020年12月)
農山村地域の防災・減災面積	—	3,180ha (2022年度)	5年間で 6,500ha (2025年度)	食と緑の基本計画2025 (2020年12月)

気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（2）

■ 自然災害・沿岸域分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
河川の整備率	16.9% (2020年度)	19.5% (2022年度)	18.7% (2025年度)	あいち社会資本整備方針 2025（2020 年12月）
河川海岸堤防の耐震化率	67.8% (2020年度)	75.1% (2022年度)	75.2% (2025年度)	
要配慮者利用施設及び避難所を保全する施設整備率	22% (2020年度)	23.5% (2022年度)	26% (2025年度)	

気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（3）

■自然生態系分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
野生生物の絶滅回避	県内の絶滅種数 動物 32 種 植物 50 種	— (次期レッド リストにおいて 評価)	県内野生絶 滅種の新生規 発生ゼロ	あいち生物多 様性戦略 2030 (2021 年2月)
ニホンジカ捕獲数	6,500頭 (2021年度)	6,962頭 (2022年度)	毎年6,000頭 以上 (2026 年度)	第二種特定鳥 獣管理計画 (ニホンジカ 管理) (2022 年3月)

■その他

KPI	計画策定時 (2022年12月)	現状	目標	備考
「気候変動」という 言葉の認知度	71.9% (2019年度) ※県政世論調査	69.8% (2023年度) ※環境に関す るインター ネット調査	90% (2030年度)	—

気候変動適応策の推進

○各局による適応策の実施

- ・ 高温耐性品種の開発（農業水産局）、野生鳥獣の個体数管理（環境局）、熱中症の予防（保健医療局・環境局・教育委員会）、治水・治山対策（防災安全局・農林基盤局・建設局）等

○地球温暖化対策推進庁内会議の開催（令和6年1月15日）

- ・ 気候変動に関する情報提供や適応策の取組状況の共有等を目的に開催

（参考）気候変動適応法の改正に伴う熱中症対策の取組について

1 熱中症対策強化に向けた気候変動適応法の改正

（1）国の対策

- ・ 熱中症対策行動計画を「熱中症対策実行計画」（法定の閣議決定計画）に格上げ

（2）アラート【保健医療局健康対策課所管】

- ・ 現行の熱中症警戒アラートを「熱中症警戒情報」として法に位置付け
- ・ より深刻な健康被害が発生し得る場合に備え、一段上の「熱中症特別警戒情報」を創設

（3）地域の対策【環境局地球温暖化対策課所管】

- ・ 市町村長が指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を指定
- ・ 市町村長が熱中症対策普及団体を指定

（施行期日）

- ・ 熱中症対策実行計画の策定に関する規定：2023（令和5）年6月1日施行
- ・ その他の規定：2024（令和6）年4月1日施行

2 熱中症対策に関する庁内体制の整備

- 「愛知県地球温暖化対策推進庁内会議」を活用する。

高温耐性品種の普及



○ 水稻新品種「愛知135号」の概要

- 愛知県が農業団体（JAあいち経済連）と2020年に共同開発。
- 夏の高温条件下でも白濁した粒の発生が少なく、外観品質に優れ、かつ食味が良い。



玄米外観品質の比較
(左:愛知135号、右:あさひの夢)
愛知135号の方が白濁した粒が少なく
外観品質に優れる

○ 昨年度及び今年度の取組について

- 奨励品種※決定現地調査を実施(2020~2022年・のべ29か所)。
※県の条例に基づく、県内に普及すべき優良な品種のこと
- 2023年9月、県の奨励品種に採用。

○ 来年度の取組について

- 種子生産の開始(2025年度に供給開始予定)。
- JAあいち経済連と共同で現地試験を実施。

愛知県気候変動適応センター

- 2019年3月、県内における気候変動の影響や適応に関する情報を収集し、地域へ情報提供などを行うことで、事業者、県民等の各主体の適応への取組を一層促進する拠点として、「**愛知県気候変動適応センター**」を愛知県環境調査センター内に設置



「カーボンニュートラルあいち」の実現に向けて、 取組を強力に推進します

予算額 2, 167, 209千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
計画推進グループ 内線 3055・3089
(ダイヤル)052-954-6242

カーボンニュートラルの実現 191,947千円

- あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費 1,429千円
- 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費【建設局】 28,478千円
・矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの総合的なマネジメントを実施する推進協議会を運営するとともに、施策の実現に向けて技術面などからの検討を実施
- 上下水道広域連携検討調査費【建設局】(新規) 54,749千円
・カーボンニュートラルの実現、料金上昇の抑制、DXの推進を図るため、矢作川流域を中心とした西三河地域の上下水道一本化に向けた検討調査を実施
・上下水道の官民連携手法の導入可能性について検討調査を実施
- 森林クレジット制度活用促進事業費【農林基盤局】 4,161千円
・植林や森林整備などによるCO₂の吸収量の拡大に向けて、企業資金の導入を促進するため、森林クレジット制度の活用に向けたビジネスマッチング等を実施
- 木造・木質化まちづくり支援事業費【農林基盤局】 40,100千円
・名古屋競馬場跡地の後利用における「まちづくり」で行うまち全体の統一的な木造・木質化に対する支援
- カーボンリサイクルプロジェクト推進費(新規) 28,334千円
・産業部門から排出されるCO₂を、廃棄物中のカルシウム成分と反応させ、コンクリートに固定化するカーボンリサイクル[※]に関する取組の事業化を支援
※CO₂を資源として捉え回収し様々な製品や燃料として再利用
- 物流脱炭素化プロジェクト推進費(新規) 34,696千円
・弁当の配送や、容器・調理くずをリサイクルする際の物流において、FCトラックを活用して脱炭素化を図る取組を支援し、物流脱炭素化のモデルを構築するとともに、このモデルを横展開し、荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化を推進

その他カーボンニュートラル関連の主な事業

- ◎水素の社会実装の推進 526,771千円
 - 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費【経済産業局】 6,448千円
 - 海外水素産業連携推進事業費【経済産業局】(新規) 59,096千円
 - 水素・アンモニア工業炉活用推進事業費【経済産業局】(新規) 108,199千円
 - 水素ステーション整備促進事業費【経済産業局】 316,474千円
 - 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費 9,621千円
 - 低炭素水素モデルタウン検討調査費(新規) 19,965千円
 - 水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費【経済産業局】 6,968千円
- ◎地球温暖化対策の推進 1,448,491千円
 - あいち地球温暖化防止戦略費
 - ・戦略推進費 117,957千円
 - ・温暖化防止県民運動推進事業費 7,324千円
 - ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 340,000千円
 - ・民間住宅省エネ改修事業費補助金【建築局】(新規) 20,825千円
 - ・再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 184,574千円
 - ・省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 96,600千円
 - あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費
 - ・推進事業費 4,134千円
 - ・先進環境対応公用車導入費 91,731千円
 - ・先進環境対応自動車導入促進費補助金 499,716千円
 - ・充電インフラ整備促進費補助金(新規) 50,000千円
 - 自動車排出ガス対策費 19,734千円
 - エコモビリティライフ推進費【都市・交通局】 424千円
 - 畜産メタン削減実証事業費【農業水産局】(新規) 15,472千円

地球温暖化対策の取組を推進します

予算額 747,884千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
調整・企画グループ 内線 3032・3004
(ダイヤル)052-954-6213

2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現する長期目標の下、2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%削減）の達成に向け地球温暖化対策を強化します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 119,386千円

温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」に取り組みます。

- ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の運営
- ・地球温暖化対策計画書制度の運用
- ・「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通じた金融機関等との連携による中小企業等の脱炭素経営支援（新規）
⇒ワンストップ相談窓口の設置、伴走型の省エネ診断、脱炭素経営の体制構築に係るコンサルティング、人材育成 等
- ・中小企業のSBT^{※1}認定取得の支援
- ・県有施設へのPPA方式^{※2}による太陽光発電設備の導入推進 など

※1 SBT : 5~10年先を目標として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガスの削減目標

※2 PPA方式: 事業者が、施設の屋根や土地を借りて、太陽発電設備を設置し、発電した再エネ電気を施設所有者に販売する方式

2 温暖化防止県民運動推進事業費 7,324千円

脱炭素型の生活様式への転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村等と一体となって推進します。

3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 340,000千円

住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、導入経費の一部を市町村との協調により補助します。

また、太陽光発電の自家消費の拡大を図るため、蓄電池の補助制度を拡充します。



【拡充内容】

補助基準額 10万円/基→40万円/基

4 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 184,574千円

自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

5 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 96,600千円

省エネルギー設備の導入や、建築物をZEB[※]化する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用によりエネルギー消費量を正味でゼロを目指す建物

脱炭素プロジェクトを推進します

予算額 63,030千円（新規）

環境局地球温暖化対策課
活動支援グループ
内線 5487・3056
(ダイヤル)052-954-6887

企業から提案され、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定された2つの企画アイデアを支援し、脱炭素プロジェクトを推進します。

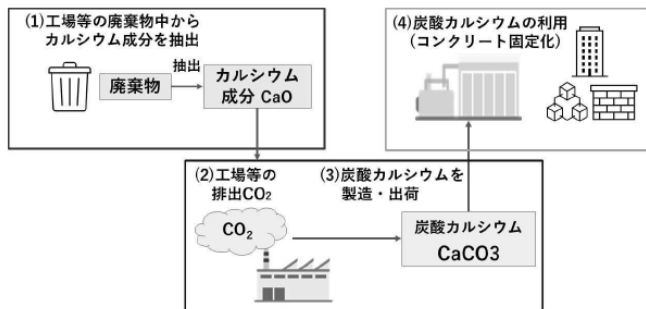
1 カーボンリサイクルプロジェクト推進費 28,334千円

産業部門から排出されるCO₂を、廃棄物中のカルシウム成分と反応させ、コンクリートに固定化するカーボンリサイクル[※]に関する取組の事業化を支援します。

※CO₂を資源として捉え回収し様々な製品や燃料として再利用

<支援内容>

- ・ 市町村、関係企業等が参画する「あいちカーボンリサイクル推進協議会（仮称）」の設置
- ・ 廃棄物収集・CO₂の回収スキーム構築の支援
- ・ 採算性の評価や法規制等に係る実現可能性調査の実施 等

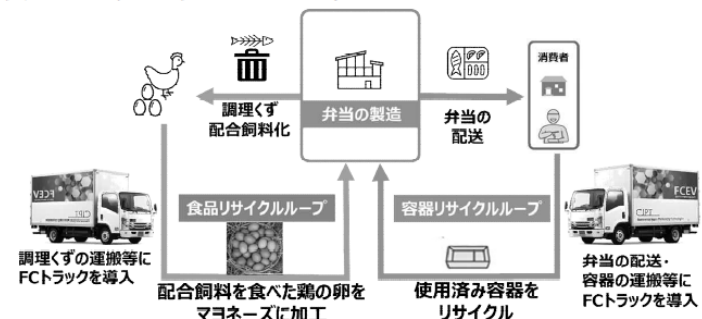


2 物流脱炭素化プロジェクト推進費 34,696千円

弁当の配送や、容器・調理くずをリサイクルする際の物流において、燃料電池トラック（FCトラック）を活用して脱炭素化を図る取組を支援し、物流脱炭素化のモデルを構築するとともに、このモデルを横展開し、荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化を推進します。

<支援内容>

- ・ 荷主、運輸事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進協議会（仮称）」の設置
- ・ 幅広く横展開するためのモデルスキームの構築
- ・ 県内の荷主、運輸事業者等のFCトラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ 等



水素・アンモニアの社会実装を推進します

予算額 921,482千円

と り ま と め
経済産業局産業部産業科学技術課
水素社会実装推進室
水素事業グループ
内 線 3433・3387
(ダイヤル)052-954-6350

水素やアンモニアの社会実装に向けた取組を推進し、経済成長とカーボンニュートラルの両立を目指します。

水素・アンモニアの社会実装の推進

中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費 6,448千円

行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素やアンモニアのサプライチェーン構築及び普及啓発等を実施

水素モビリティの導入促進

水素ステーション整備促進事業費 316,474千円

燃料電池自動車（FCV）の普及に資する、水素ステーションの整備・運営や燃料電池産業車両（燃料電池フォークリフト）の導入経費の一部を補助

先進環境対応自動車導入促進費補助金【環境局】 160,516千円

燃料電池自動車（乗用車、バス、トラック）の導入を促進するため、導入経費の一部を補助

物流脱炭素化プロジェクト推進費【環境局】（新規） 34,696千円

荷主と運輸事業者等が連携したFCトラックを活用した物流脱炭素化の取組を、県内に幅広く横展開する事業を実施

低炭素水素の活用促進

低炭素水素サプライチェーン事業化推進費【環境局】 9,621千円

幅広い分野で水素需要を創出し、企業等が実施する地域全体での水素供給ビジネスモデルの構築への支援を実施（新規）

低炭素水素モデルタウン検討調査費【環境局】（新規） 19,965千円

街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業を実施

産業部門における水素・アンモニアの活用促進

再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金【環境局】

184,574千円

事業者が自家消費型の再生可能エネルギー設備と併せて導入する水素関連設備の導入経費の一部を補助

水素・アンモニア工業炉活用推進事業費（新規） 108,199千円

工場の脱炭素化を進める企業の依頼試験や相談に対応するため、常滑窯業試験場に水素を燃料とする試験工業炉を整備

水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費 6,968千円

県内製造業の工場や生産工程等において、水素やアンモニアを利用した新たな機器やシステムの活用可能性等の調査等を実施

家庭部門における水素利用の促進

住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金【環境局】 14,925千円

燃料電池を導入する個人に、導入経費の一部を市町村との協調により補助

海外先進地域との連携

海外水素産業連携推進事業費（新規） 59,096千円

水素等の需要・供給を先駆的に進めている欧州をはじめとした海外の先進地域と連携し、意見交換等を実施

ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します

環境局地球温暖化対策課
自動車環境グループ
内線 3037・3092
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 645,581千円

「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に基づき、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及加速に向けた取組を強化します。

1 推進事業費

4,134千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等92団体）の参加者と協働して、EV、PHVの普及に取り組みます。

また、EV、PHV、FCVの自動車税種別割課税免除を引き続き実施します。

2 先進環境対応公用車導入費

91,731千円

EV、PHV、FCVを始めとする電動車を公用車に導入します。

3 先進環境対応自動車導入促進費補助金

499,716千円

中小企業者や旅客・貨物運送事業者等に対し、EV、PHV、FCV等を導入する経費の一部を補助します。

また、車両の普及状況に応じた補助単価の見直しを実施するとともに、燃料電池トラック（FCトラック）を補助対象に追加します。

- ① 乗用車の補助単価の見直し
FCV：60万円→100万円、PHV：20万円→10万円
- ② FCトラックの補助対象への追加
補助額：車両本体価格と通常車両価格との差額×1/6

4 充電インフラ整備促進費補助金（新規）

50,000千円

集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所等にEV、PHVの充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助します。

- ・対象設備：急速充電器、普通充電器、充電用コンセント、充電用コンセントスタンド
- ・補助率：1/4 ・補助上限額：125万円（急速充電）、17.5万円（普通充電）



電気自動車（EV）



燃料電池自動車（FCV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）



急速充電器



普通充電器